

平成 21 ～ 23 年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」
大学教育推進プログラム【テーマ A】



社会起業家養成の革新的教育プログラム開発

基礎—専門—実践—応用教育を通じた
ウェルビーイングに寄与する社会起業能力の育成

取 組 報 告 書

関西学院大学人間福祉学部
社会起業学科

目 次

はじめに	2
プログラム概要	4
第I部 2011年度年次報告	7
第1章 2011年度取組全体の状況	8
第2章 2011年度の実績および具体的な成果	10
第3章 起業プラクティス	14
第4章 連続公開講座	18
第5章 フィールドワーク(街に出かける土曜講座)	26
第6章 社会起業総括フォーラム	29
第7章 社会起業能力評価指標開発研究会	32
第II部 取組全体報告	33
第1章 本取組の実績	34
第2章 本取組に係る具体的な成果	37
第3章 自己評価	40
第4章 学外からの評価・波及効果等	42
第5章 社会起業能力評価指標開発研究会	44
第6章 取組終了後の展開	52
〈付録資料〉	53

はじめに

関西学院大学社会起業学科では、2009年度から3年間の学部教育プログラムとして文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラム【テーマA】に「社会起業家養成の革新的教育プログラム開発」が採択された。2009年度は、学生の独自の社会貢献活動である「起業プラクティス」を推進する基盤整備が短期間に求められることになり、非常にあわただしいものとなったが、順調にスタートをきることができた。さらに、2010年度は、「起業プラクティス」の本格的な展開に加え、国内外でのインターンシップやフィールドワークが開始された。いわゆる座学による基礎・専門教育に加え、さまざまなアクティブ・ラーニングやサービス・ラーニングの実践的・応用的な教育プログラムが提供でき、試行錯誤しながらではあるが本プログラムの成果が学生たちに現れてきたといえるだろう。

2011年度(最終年度)には、基礎—専門—実践—応用教育の提案に加え、本取組のこうした成果を評価するための尺度や仕組みを開発するために、2009年度から取り組んできた評価指標開発研究会の総括をおこなった。その核となる「起業プラクティス」のプログラム評価は、このプログラムが学生の社会起業力の形成にどのように影響を与えたかという「教育効果評価」と、プログラム自体の社会貢献度に関する「プロジェクト評価」、そしてこの2つの指標を含む取組全体の指標である「教育事業評価」からなっている。完成した評価指標の尺度を用いて、今後本取組の教育効果や事業の効果を評価していくとともに、この尺度を本学科の今後の教育の評価に活用していく予定である。

本取組は、昨今の複雑化する現代社会の変動がもたらす社会問題や社会矛盾に若い年齢の時から敏感に対応できる社会起業能力を養うことを目的とした本学科の設立の主旨にそったものであり、社会起業教育の機動的・先導的な役割をかなり果たしてきた。また、本学のモットーでもある「マスタリー・フォア・サービス（奉仕のための練達）」を具現化する効果も生み出した。取組開始当初は一期生の一部のリーダー的な学生が行っていたさまざまな社会貢献プロジェクトやイベント（起業プラティス）は、必ずしも広がりを見せたものではなかった。しかしながら、徐々に主体的に企画・実行する学生層の幅は、一期生から二期生、さらには三期生へと関心層は拡がり、社会貢献のスピリッツが脈々と受け継がれ、発展・進化してきていると言えよう。また、こうした教育の仕組みや体制を可能とし、さまざまな学生主体の素晴らしい成果を生みだしている背景には、取組に応えてくれた学生諸君の積極的な参加と学びの意欲があったことを忘れることはできない。

最後になったが、本書に記す通り、本取組が学生の社会起業能力という学士力向上に一定の成果をおさめることができたのは、多くの方々のご支援の賜物であり、文部科学省をはじめとした関係各位に対し、心からの謝意を表しておきたい。

2012年3月31日

事業推進責任者
関西学院大学人間福祉学部社会起業学科 教授
牧 里 毎 治

プログラム概要



取組の経緯・背景

2008年のリーマンショック以降、格差社会の諸問題は、日本のみならず国際社会の重要な課題として注目されている。と同時に、こうした課題解決の担い手として、ビジネス的な手法を用いて社会変革するリーダーである「社会起業家」、つまり市場経済における事業経営能力を活かすことによって持続的に社会貢献できる人材の養成が世界的に求められている。こうしたなか、2008年4月に設置された本学科は、世界のさまざまな社会問題の解決や社会貢献に独創的な発想と卓越した実行力で寄与できるよう、学生たちに「社会起業能力」を身につけさせることを目的として教育を行っている。

本学科の目指す「社会起業能力」の養成とは、社会起業家の養成に加えて、NPOやNGOなどの非営利民間団体、自治体などの公共機関、一般企業のCSR部門(社会貢献部門)などへの人材輩出も含み、学生たちの課題探求能力および問題解決能力を高めるものである。そのため、基礎—専門教育で学んだ課題探求や問題解決のための知識や技術を、具体的な起業プランを作成する起業演習や、国内外でのインターンシップといった実践教育を通じて、社会で実際に体験することが可能なカリキュラムとなっている。

しかし、インターンシップでは既存の組織の中で与えられた課題をこなすことが多く、とすれば受け身になりがちである。また、起業演習においても、独自の課題探求を行ったとしても実際に起業するわけではないので、それを主体的に実践するところまではいかない。

また、2008年4月に本学科に入学した問題意識の高い学生たちは、正課の枠を超えて自主的で創造的なさまざまな社会貢献の実践(自主的な勉強会の立ち上げ、リサイクル運動、NPOとの連携事業の実行など)に積極的に取り組んでいった。2008年度には教員が個別にボランティアとしてサポートしてきた学生たちのこうした自主的な学びや社会貢献活動を、本学科のカリキュラムとして位置づけてサポートしていくことが、学生の学習意欲のさらなる促進や学士力の向上、さらには大学の社会貢献活動(教育活動を通じた社会貢献や社会問題の解決)の推進に有効だと考えた。そこで、社会起業能力を真に体得し応用できるレベルまで高めるための「起業プラクティス」なる応用教育を含む、革新的な基礎—専門—実践—応用教育プログラムを実施することとなった。

取組の内容

本取組は学生の主体的な学びを通して社会起業能力を高めるとともに、教育プログラムを通して実際に社会貢献するものである。社会起業能力とは、社会的弱者のニーズに敏感な福祉マインド、こうしたニーズに対応した解決プランの企画力、起業のための人的ネットワーク形成力・資金調達力、事業を支えるためのICT及びコミュニケーション能力などの要素から構成される。基礎―専門―実践教育に加えて、単なるサービス・ラーニングを超えた「起業プラクティス」なる応用教育を提供することで、知識習得のレベルではなく、実社会で主体的に活用できるレベルにまで学生の社会起業能力を高める体系的な教育プログラムを構築する（下図参照）。まず学生は、教室内での基礎―専門教育を通して、社会起業能力に関する基本的な知識や技術について学ぶ。そのうえで、インターンシップや起業演習（起業プランの作成）などの実践教育において、実際にこうした知識や技術を体験することによって、次第に使える能力に近づけることが可能となる。しかし、本当に社会の中でそれらを自由に活用して社会貢献できるようにするためには、プランを作成するだけや、与えられた環境や期間の中で体験するだけでは不十分である。応用教育のなかで実際に独自の起業プロジェクトを運営・評価し、継続的に社会貢献することによって、本当に使える能力へと高めていくことが可能となる。

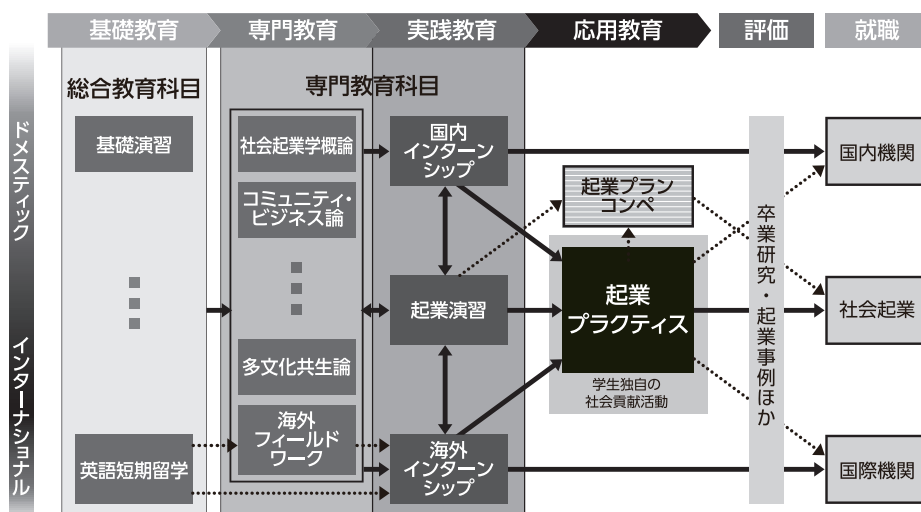


図1：本取組におけるカリキュラムの概要図

2009年12月、学科内に専任スタッフが常駐し、インターンシップのコーディネートをはじめ、基礎―専門―実践―応用教育全般を支える「社会起業サポートセンター（SSC）」を設置した。起業プラクティスでは、このSSCがコーディネートする「社会起業フレンズ」という社会起業の実務家・研究者などで構成されるサポート・ネットワークを通して、学生たちは主体的に社会の中の課題を探求し、その解決のための独自の起業プランを作成し、ビジネスプランコンテストへの参加などを通してその精度を高め、実際に継続的なプロジェクト（事業）として実行・評価・改善していった。また、こうした起業プラクティスにおける学生の起業事例は、失敗事例も含めてケース・スタディとしてFDに活用され、その後の教育にも蓄積・反映していった。

また、本取組の評価には、学生の社会起業能力の習得レベルの指標である「教育効果評価」、学生が取り組んだプロジェクトの評価指標である「プロジェクト成果評価」、そしてこの2つの指標を含む取組全体の指標である「教育事業評価」といった多層的・多面的な指標が必要であり、本取組期間に学科内に学外の専門家が交えた研究チームを組織し、こうした評価に必要な尺度の開発を行った。

第I部 2011年度年次報告

第1章 2011年度取組全体の状況

取組の最終年度にあたる2011年度は、社会起業学科開設から4年目にあたり、1年生から4年生までの全学年の学生が揃ったことで、すべての専門教育科目が開講されるとともに、昨年度までと同様、応用教育として正課外の取組である起業プラクティスなども引き続き行われ、学生たちがさまざまな社会貢献活動や事業を展開した。

基礎教育科目では、英語短期留学に19名の学科生が参加し、3か月の事前学習を経て、5月上旬から8月上旬の約3か月間、クイーンズ大学(カナダ・オンタリオ州)の12週間の英語学習プログラムを受講し、グローバルに社会貢献するためのコミュニケーション能力を高めるとともに、滞在中に現地の社会起業・社会貢献機関を訪問して英語のリポートにまとめることにより海外の社会起業の知識も深めるなど、非常に有意義な学びの機会となった。

専門教育科目においては、それぞれの科目において社会貢献事業のために必要な知識や技法を教育するとともに、社会貢献事業に携わるさまざまな実務家をゲスト・スピーカーとして招聘し、講演会やワークショップなどを開催した(第1部 第4章を参照)。一方、2010年度から開講された海外フィールドワークでは、カンボジアに14名の学生が訪問し、現地のNGOや社会的企業を視察するとともに、現地の若者と



ともにそれぞれの国で直面する課題に関して討議を行い、両国の社会問題とこうした問題の解決に向けた活動への理解を深めた。さらに、1年次必修の多文化共生論では、授業内容とともに、講演会やワークショップ、さらには正課外のフィールドワークなどの経験を踏まえて、2010年度同様にグループごとに社会問題解決のためのビジネスプランを作成し、コンペ形式でその内容のプレゼンテーションを行った。

実践教育としては、2010年度に続き春学期に2クラス、秋学期に1クラスの起業演習を開講し、実際に社会起業家の講師たちによって具体的な社会起業のプランの作成を行った。国内インターンシップでは、夏季休暇中に2名の学生が国内の地域貢献を目標に掲げるプロスポーツ機関で、1名が農業研修を行うNPOでの2～4週間のインターンシップを通して、社会起業能力を現場で体得した。一方、海外インターンシップでは、4名の学生がオーストラリアの社会サービス機関やNGOで、2名の学生がフィリピンのストリートチルドレンの施設や貧困地域における医療サービス提供機関で、そして1名の学生が中国・上海の社会的企業で、社会起業に必要な知識と経験を身につけた。また秋学期には、インターンシップ演習を開講し、30名の学生たちが、来年度の夏休みに行うインターンシップ(国内および海外)の機関選定やインターンシップの計画策



定を行った。さらに11月のインターンシップやフィールドワークに関する報告会(人間福祉学部実践教育報告会)の開催、およびインターンシップやフィールドワークの報告書の作成を通して、参加学生に振り返りの機会を提供するとともに、下級生に対する動機づけを行った。

応用教育に関しては、昨年度に続き多くの学生グループが、基礎—専門—実践教育で学んだ知識や

技術を活用して、それぞれ独自の社会貢献活動や事業を、正課外の「起業プラクティス」として行い、社会起業に関する学士力を応用できるレベルまで高めることができた。なお、起業プラクティスの詳細に関しては、第3章を参照されたい。

さらに、2011年4月16日から17日にかけては、過去2年間と同様に、学生の企画・実行能力を高めるプログラムとして、学生自身が企画・運営する学科合宿を開催した。この合宿では、起業プラクティスとして活動している上級生が新入生に対して自分たちの活動を紹介するというプログラムを通じて、下級生に在学中に社会貢献活動や事業を行う具体的なイメージをもってもらうとともに、既存の活動への参加のモチベーションを高めてもらうことができた。合宿ではさらに、学外より講師を招聘し、社会起業の具体例、取り組むべき課題への理解、社会起業学科で学んでいくにあたっての心構えなどを考えてもらう機会を提供した。



12月10日には、この3年間の取組の成果発表と、社会起業フレンズによる取組評価を兼ねた「社会起業総括フォーラム」を開催した。このフォーラムでは、社会起業家と研究者による基調講演のあと、起業プラクティスとして学生たちが自分たちの活動を発表した。その後、これまで起業プラクティスをサポートしてくださっていた社会起業フレンズから、本取組に対する評価、および取組終了後の社会起業学科に期待することについての意見交換がなされた。

こうした社会起業能力を高める教育プログラムの実施と並行して、本取組の評価を、学生がどの程度社会起業能力を身につけたのかを測る「教育効果評価」と、学生が取り組んだプロジェクトそのものを評価する「プロジェクト評価」、そして取組全体にかかる評価としての「教育事業評価」という3つの視点から行うため、学外の専門家とともにワーキンググループを5回、研究会を3回開催し、評価尺度の開発を行った。開発された尺度は、取組終了後に本取組の評価および、今後の教育活動の中で活用される予定である。なお、この評価研究会の活動内容および評価尺度の詳細に関しては、第7章を参照されたい。



第2章 2011年度の実績および具体的な成果

1 2011年度の実績

① 起業プラクティス実施

学生が計画した各プロジェクトに関し、社会起業サポートセンター（SSC）が活動内容を精査の上、本取組の趣旨に合致するものを「起業プラクティス」の活動として選定し、各チームに担当の専任教員およびプロジェクトアドバイザー（社会起業フレンズのメンバーから選任）を配属した。春・秋学期とも、13プロジェクト101名の学生が参画した。また、2010年4月より営業を開始した実験店舗は、2012年1月末まで営業を行った。

② 取組評価指標作成

SSCと社会起業フレンズから選任されたメンバーで構成される「社会起業教育プログラム評価委員会（SEEPAC）」による社会起業能力評価指標開発研究会を開催し、今後の学科教育の中で活用可能な教育効果評価（学士力）とプロジェクト成果評価の指標を完成させた。

③ 広報媒体の拡充（ホームページ・SNSの運用）

ホームページ及びブログ、パンフレットを通して本補助事業の目的、取組内容・計画、達成目標、ニュース、経過報告、成果などを社会に対して発信していくとともに、全国の社会起業関連機関（社会的企業、NPO、大学など）とのネットワークを拡大した。また、SNSをより効果的に運用して、学生－SSC－社会起業フレンズ間のコミュニケーションを円滑にして、学生の活動に対するきめ細かい指導を行った。

④ 連続公開講座のゲスト・スピーカー招聘

社会起業学科連続公開講座として、「多文化共生論」や「地域福祉論」などの科目において、社会起業家をゲスト・スピーカーとして招聘し、基礎・専門教育の段階から世界で活躍する社会起業家の話を直接聞く機会を提供した。

⑤ 英語短期留学オリエンテーションの実施

5月上旬から開始する英語短期留学の準備として、カナダでの学習および生活の情報提供を行うとともに、ケース・スタディやディスカッションを行い疑似体験の機会を与えた。

⑥ 国内・海外インターンシップの実施

10名の社会起業学科生が国内外の社会的企業、NPO、自治体、一般企業のCSR部門でインターンシップを行った。

⑦ 海外フィールドワーク演習の実施

9月に実施するカンボジアへのフィールドワーク（正課）の事前学習の授業を、春学期に開講した。

⑧ 社会起業学科合宿の実施

上級生が新入生を迎えるための合宿を計画・実施し、それまでに身につけた社会起業に関する手法や知識を新入生に伝えた。また、実際に社会問題に対して活動する講師を合宿に招聘し、社会起業の対象となる社会問題の理解を深めた。

⑨ 土曜講座実施

主に新入生を対象とした「街へ出かける土曜講座」(国内フィールドワーク)を3回実施し、社会起業の対象となる課題に関わる国内の現場を訪問した。

⑩ カナダ・クイーンズ大学における英語短期留学の実施

カナダ・クイーンズ大学の英語プログラムに、19名の学生が3ヶ月間参加した。また、英語の学習とともに、各自が社会起業に関する機関を訪問し、視察・ヒアリングを行った。

⑪ 社会起業学科内での社会起業プランコンテスト開催

7月7日と14日の2日にわたり、1年生を中心に学科内で社会起業プランコンテストを開催し、学生たちに自分たちの独自の社会貢献活動の具体的な活動プランを考える機会を提供した。

⑫ 国内外の社会起業ビジネスプランコンテストへの参加

起業演習の履修者や起業プラクティスに参加する学生が、ビジネスプランコンテストにおいて、自分たちの作成したビジネスプランや社会貢献事業を発表し、成果を修めた。具体的には、NPO法人edgeの社会的企業創業支援ファンドへの採択、SIFE国内大会準優勝、KGビジネスプランコンテスト最優秀賞・および優秀賞、edge主催ビジネスプランコンペ「edge2012」ファイナル出場などである。

⑬ 海外フィールドワークの実施

9月に9日間の社会起業関連機関訪問を中心とするカンボジアへのフィールドワーク(正課)を実施した。

⑭ 社会起業総括フォーラム開催

2011年12月10日に「社会起業総括フォーラム」として、総括シンポジウムを開催した。学生たちがプログラムの一部を主体的に運営して、これまでの起業プラクティスにおける学生たちの活動を、専門家、社会起業フレンズ、一般市民に対して発表し、社会起業の現状、課題、展望について議論を行うとともに、シンポジウムの形式で専門家や関係者から本取組に対する評価や今後の本学科への期待や提案について意見交換を行った。

⑮ 取組報告書の作成

2011年度の本取組の活動内容、およびこの3年間の活動内容を報告書にまとめ、社会に対して公表した。

2 2011年度の具体的な成果

① 起業プラクティス実施

専任教員及び実務家・実践家の助言を得ながら、実社会の中で独自の社会貢献事業を推進することにより、プロジェクトの内容を深化させることができた。また、実験店舗の運営の中で直面した様々な課題を解決していく過程において、授業等で学んだ専門知識や技術を「実社会で使える」レベルに高めることができた。

② 取組評価指標作成

学生のプロジェクト及び本取組全体の効果を信頼性・妥当性の高い方法で評価するための評価指標の尺度を完成することができた。今後の本学科における教育で活用していくとともに、報告書にまとめて一般に公開することで大学教育における「応用教育プログラムの評価モデル」としてその成果を社会に対して還元していく予定である。

③ 広報媒体の拡充(ホームページ・SNSの運用)

社会に対する説明責任を果たすとともに、教育プログラムの成果としての学生の社会貢献活動を様々な媒体を通じて発信することにより、学生の活動支援のためのネットワークの強化や情報交換の活発化をはかった。また、SNSにおいて、起業プラクティスの活動状況について多方面からのフィードバックを受けることにより、学生プロジェクトの深化と企画立案力の向上を図るとともに、インターンシップにおいても双方向の効果的な教育を行った。

④ 連続公開講座のゲスト・スピーカー招聘

基礎・専門教育の段階から社会起業家の話を直接聞く機会を持つことで、学生たちは早い段階でそれぞれの社会起業のイメージを持ち、目標を定めることができた。また、国内外のインターンシップ、海外フィールドワーク及び起業プラクティスへの参加への大きな動機づけとなった。

⑤ 英語短期留学オリエンテーションの実施

5月上旬からの英語短期留学における現地での学習・生活に、スムーズに適応することができた。

⑥ 国内・海外インターンシップの実施

国内外の社会起業関連機関でのインターンシップを通して、教室の中だけでは学べない実践的な組織運営の仕方やファンドレイジングの方法、ネットワーキングなどに関する知識を身につけられた。

⑦ 海外フィールドワーク演習の実施

9月実施のカンボジアへのフィールドワーク(正課)における現地の社会貢献機関訪問の際に、事前に準備した項目に関する観察や聞き取りを行うことによって、より深い学びに結びつけることができた。

⑧ 社会起業学科合宿の実施

上級生は、企画立案及び当日の運営を通じて、企画力・マネジメント能力を身につけることができた。また、新入生は、上級生から社会起業に関する手法や知識を学び、社会起業への関心を高めることができた。さ

らに、学年を超えた学生間のネットワークが構築され、起業プラクティスにおける社会貢献活動参画への動機づけが行われた。

⑨ 土曜講座実施

社会起業の対象となる現場に赴くことで、それらが直面する課題に対する理解を含めるとともに、具体的に解決策についての考察を深め、各自の社会起業プランづくりにつなげる機会を提供することができた。

⑩ カナダ・クイーンズ大学における英語短期留学の実施

集中的に行われる英語教育プログラムを通して、国際的な社会貢献活動に不可欠な英語コミュニケーション能力を高めることができた。また、修得した英語を活用して、関心のある社会起業関連機関を自力で訪問することにより、英語での交渉能力・コミュニケーション能力・英語でものごとを考えまとめる力を向上させることができた。

⑪ 社会起業学科内での社会起業プランコンテスト開催

学科の社会起業プランコンテストにおいて自分たちが企画する社会起業の事業プランを発表することによって、新入生に社会起業のプロセスを具体的に企画する立場から学習する機会を提供するとともに、実際の社会貢献活動へ参加の動機づけを行うことができた。

⑫ 国内外の社会起業ビジネスプランコンテストへの参加

コンテストやコンペへの参加に向けてプロジェクトの内容を精査することにより、企画力・分析力を高めるとともに、コミュニケーション能力・表現力・プレゼンテーション能力を高めることができた。また、コンテストの場でさまざまな立場で社会起業関連事業に携わる方と接することができ、自分たちのプランの改善・発展につなげることができた。

⑬ 海外フィールドワークの実施

海外における社会起業関連現場のイメージが確立でき、2012年度の海外インターンシップや国際的な社会貢献活動への参加の動機づけを行うことができた。

⑭ 社会起業総括フォーラム開催

フォーラムの企画・運営を行うことにより、企画力・交渉力・マネジメント力を身につけることができた。また、学生の社会起業への関心をさらに高めるとともに、国内の社会起業関係者のネットワーク(社会起業フレンズ)を拡大することによって、多方面からアドバイスを受けることができた。結果として起業プラクティスの内容の深化を図ることもできた。また、起業フレンズから本取組に対する評価を受けることによって、今後の本学科生の社会起業能力向上のための教育に対する貴重なアドバイスやヒントを得ることができた。

⑮ 取組報告書の作成

社会に対する説明責任を果たすとともに、本取組で構築した教育モデルの内容や開発した評価指標を公表することで、社会に対して還元することができた。

第3章 起業プラクティス

起業プラクティスでは、2010年度に続き多くの学生が、専任教員及び社会起業フレンズの助言を得ながら実社会の中で独自の社会貢献事業を推進し、教室で学んだ社会起業能力を社会の中で応用できるレベルまで高めた。

1 登録状況の概況

2011年度の起業プラクティスは、実験店舗、アソシエーター、サポーターを含めて13のプロジェクトが登録を行い、独自の社会貢献活動を展開した(表1参照)。なお、2010年度に登録していたタイの孤児院にサッカー場を建設するプロジェクトは目的が達成されたため、申友留学生支援プロジェクトとCASAプロジェクトは資金調達(NPO法人edgeの「社会起業創造支援ファンド」への採択)に成功したため、2011年度は再登録しなかった。

表1: 2011年度登録プロジェクト

プロジェクト名称	学生数	目的及び活動内容
1. Soup	4名	三重県松阪市波瀬地区の活性化を目指したプロジェクトである。休耕田を再利用した農業ビジネスの立ち上げや廃校を活用した教育プログラムを住民主体で運営していくための仕組みづくりやサポートを通して、まちの活性化を図っている。
2. IPE (Indigenous People Empowerment)	9名	発展途上国における汚水問題を緩和することを目的としている。汚水を簡単な方法で浄化するポリグル式IDOの技術を用いて、フィリピン農村地区において、先住民を対象に汚水緩和事業を行っている。
3. AIWISH	37名	社会貢献活動に参加したい学生同士の相互交換的な情報共有や学びを生み出し、新たな共同プロジェクトを開発している。
4. 反貧困	3名	日本の貧困問題(主に釜ヶ崎、日雇い労働問題)をより多くの人に伝え、問題の重大性に気づいてもらうことを目的としている。希望者を募り現地フィールドワークなどを展開している。
5. SHIPS	4名	途上国や難民キャンプへの衣服支援を行うことを目的として活動を展開している。主なフィールドはフィリピンのスモークーマウンテンで、そこで生活している青少年に対する衣服提供支援を行っている。
6. KG-TFT (Table for Two)	10名	途上国の食糧不足の解消と先進国の過剰摂取の問題を改善することを目的としている。学内の生協食堂とカロリー制限した寄付つきメニューの開発に取り組んでいる。
7. LINK	4名	独居高齢者の孤独死を減少させることを目的とした団体である。市営住宅をフィールドに見守り活動などを展開している。
8. カプセル育児に悩む 母親支援・居場所づくり	1名	児童虐待の防止や孤立化を防ぐための母親グループの組織化を行うことを目的として、母親支援に取り組んでいる。
9. LFA (Leaning for All)	4名	国内の貧困世帯などで教育を受けることができない子供たちを対象に、学生教師派遣などの教育支援を行っている。
10. MS(Mith Samlanh)支援	8名	海外フィールドワークで訪問したFriends Internationalのカンボジアプロジェクト「Mith Samlanh」を日本から支援することを目的としている。ストリートチルドレンを支援しているFriends Internationalを多方面(資金調達、知名度アップ)から学生として支援を行っている。
11. 実験店舗COCOCHI	14名	フェアトレード商品の開発並びに販売を通して、国内外における障害者などの就労困難な当事者の経済的、社会的なエンパワメントを行うことを目的に受験店舗を運営している。
12. サポーター	34名	登録時点では、帰属するプロジェクトはなく、イベントや各プロジェクトの進捗状況などの情報の共有や活動のサポートを行うためのSSC学生サポートメンバー。
13. アソシエーター	9名	社会起業フォーラムなどの行事の企画・サポートを行うことを目的としたSSC学生スタッフ。

2 登録プロジェクトの活動内容

① Soup

2011年11月に完成した休耕田の再生と障害者雇用の増加を目指した「食べる野菜化計画」と、廃校跡地利用を目的にした「生きるを学ぶ」プログラムの実質化を目指し、訪問調査活動を継続するとともに、フィールドワークを計3回実施した。5月14日・15日には、開墾する休耕田を決定し、波瀬地区住民や、支援団体である松阪市社会福祉協議会と今後の予定などについて打ち合わせを行った。8月14日から17日にかけては、波瀬地区の夏祭りの企画や運営の支援を行うとともに、COCOCHIの移動販売ブースを設置し、販売並びに本取組の広報活動を行った。10月1日から5日にかけては、休耕田の開墾を開始し、約50㎡の生産緑地化に成功した。今年度の活動成果としては、実験畑の開墾に成功したことが最も大きい。翌2012年2月19日から22日のフィールドワークにおいては、松阪市内障害者作業所の訓練プログラムを開始した。学生らは、過疎集落の再生に向けた継続的な地域支援を通して、地域住民との対話型地域開発の手法を学ぶとともに、農業ビジネスの可能性について調査研究する能力を高めた。

② IPE (Indigenous People Empowerment)

フィリピン農村地区の先住民族を対象に、汚水浄化のポリグル式IDOの技術を用いた汚水緩和事業の実施を目指し、少数民族の「暮らし」「伝統」に目を向け、2012年2月1日から7日にかけて環境と文化を守るための現地フィールドワークと参加型教育プログラムのワークショップを行った。学生たちは、経済合理性を優先する資本主義の歪みに苦しむ少数民族の実態を知り、支援の必要性を感じるとともに、活動計画を立てることを通して企画・実施力を高めることができた。

③ AIWISH

東日本大震災の復興支援に貢献することを目的に、株式会社ミライロ(社会的企業)が実施している被災地に車いすを送る「ハートチェアプロジェクト」への協力や、実際に被災地でのボランティア活動や調査活動を行ってきた。また、こうした被災での活動の専門性を高めるために、7月23日に講演会「東日本大震災の現状といま学生にできること」(ゲスト:山口泰信氏)を主催するなど、積極的に学びの機会も作ってきた。そして、これらの活動を踏まえて、被災地の名産品を関西で販売し経済的支援を行う活動「ミナdeカオウヤ」(積水ハウスCSR部門主催)の企画や運営に協力した。学生たちは、被災地支援についての専門知識を高めるとともに、被災地での活動をいかに社会起業に転換して継続的な支援を展開していくかのプロセスを学ぶことができた。今後は、中長期的な支援計画を立て事業性を高めることが課題であろう。

④ 反貧困

貧困問題へのアプローチを学ぶための新たな手法開発を目指して、2011年の2月16日に3名のフォトジャーナリストを招聘し、途上国の現状を伝えるため、「フォトジャーナリストから見た世界の貧困～私が撮り続ける理由」と題した講演会を開催した。これまでの福祉的で慈善的な支援方法ではなく、写真活動を通した新たな貧困問題へのアプローチとその支援方法とともに、個人事業家としての在り方を学ぶことができた。

⑤ SHIPS

これまで学内で収集した衣類を企業に提供し、その企業が途上国や難民キャンプに送り届けるシステムに参加する形で途上国支援を行ってきたので、現地での効果を確認することができなかった。しかし、2011年度は、途上国へのフィールドワークを実施し衣服提供の効果測定調査、および生活ニーズ調査を行った。

現地訪問を通して、学生たちは当事者と接し活動の効果評価を行い、支援が当事者のニーズにマッチしているかを確認することができた。

⑥ KG-TFT(Table for Two)

TFT(Table for Two)メニューの学内生協食堂での提供に向けて、企画書を通した協力依頼や交渉を行い、12月に5日間限定で開発した「ほっこり野菜カレー」の実験販売を行った。通常の定番カレー販売は1日5食程度の販売数のところ、5日間で120食を売り上げた。学生たちは、企画書をプレゼンテーションすることで対象者に必要性を訴える力を身につけるとともに、実際の販売までのプロセスに参加することで商品の開発・販売について学ぶことができた。

⑦ LINK

2か所の市営住宅をフィールドに、第3日曜日に行われる清掃活動に参加したり、集会所を利用した自治活動に参加したりするなど、住民との交流を通した信頼関係を構築するための活動を行った。また、民生委員や自治会との協力を得ながら独居高齢者宅の個別訪問を行うことによって、活動の目的でもある「孤独死」を防ぐための活動を行ってきた。この活動は、地域住民との「信頼関係」の結果によって、活動の幅が大きく変化するため、慎重かつ継続的に介入していくことが必要となる。学生たちは、地域による支援の仕組みづくりにおいて重要な視点を学び、日々変容する地域情勢に合わせた柔軟な活動計画を立て行動に移すコミュニティワークの専門性を高めることができた。

⑧ カプセル育児に悩む母親支援・居場所づくり

春学期は、母親の孤立問題について、代表学生の母親が運営する「母親のためのコミュニティカフェ」をフィールドにしながらニーズ調査や情報収集を実施するなど、現在の子育て支援の現状等々について学びを深めた。秋学期は、子育て支援に必要な情報共有サイトの構築を目指して、その活動資金を大阪市商工会議所が主催するコンペティションに参加した。活動計画をたてることで、事業収支を考える必要性や活動の意義、効果予測をたてる学習につながった。

⑨ LFA (Leaning for All)

教育を受けることができない子供たちへの教育支援を行うNPO法人LFAの活動を支援するためのプロジェクトである。2011年度は、日本の貧困世帯の拡大と同時に深刻化する子どもの教育機会の不平等感の実態を伝えるため、NPO法人LFA代表理事松田祐介氏の講演会を開催した。この講演会を皮切りに、実際に滞日外国人の子どもの教育支援を行うために土曜講師制度をつくり、滞日外国人支援を行うNPOに学生派遣を行う活動に取り組んだ。学生たちは、教育機会の不均衡の実態を明らかにするため、実際に周辺地域の状況を知るための調査を行うなど、ニーズ調査の方法や行動計画をたて実施するプロセスを学ぶことができた。

⑩ MS (Mith Samlanh) 支援

途上国のストリートチルドレンの支援を行うミッドサムランの活動をサポートするプロジェクトである。2011年度は、途上国および日本国内の「子どもの権利」や「子どもの貧困」に対する日本の若者の問題意識を高めるため、同団体代表のセバスチアン・マロット氏を招聘し、11月18日から20日にかけて、講演会とワークショップ、フィールドワークを行った。18日の講演会「子どもを守る地域力～フレンズ・インターナショナルの試みから」では、ミッドサムランの活動の事例紹介を始め、世界の貧困にあえぐ子どもの実情と支援の在り方について

話しがあった。その後のワークショップ「フレンズ・インターナショナルへの道～外国人としての支援を考える」では、実際に民間組織として教育支援を行うための事業化に向けたシュミレーションを行うなど実践的な内容でプログラムが組まれていた。翌日の19日は、日本の貧困地域である大阪市釜ヶ崎を訪問し、保育事業を営む西成市民館において、貧困問題解決のために現場実践レベルで何が必要か、現場で学生とともに議論する機会を得た。20日には、京都市山科区の醍醐こどもの広場を訪れ、山科区周辺に広がる子どもの貧困化の実態について学び、ともにその改善に向けての方法論を考える機会を得ている。これらの活動を企画運営することで、のべ350名ほどの参加があった。学生は、貧困世帯の子ども支援の専門的知識を身につけるとともに、ゲストの招聘の手続きを通してコミュニケーション力と集客につながる広報力等を身につける機会となった。

⑪ 実験店舗COCOCHI

週に2日店舗の営業を行い、その他の日程は取引先事業所への訪問などが主たる活動であった。5月29日から30日にかけては、社会起業フレンズのアドバイザーである株式会社プレジャーサポート代表取締役の町隆之氏を招聘し合宿を開催した。合宿では、2010年度末に立てた事業計画をもとに、進捗状況の確認と以降の活動計画を細分化しスケジュール化を行った。結果として、2011年度は、13事業所と取引を行い、46万円の年間売り上げを記録した。また、商品開発の取組として、ベトナムの障害者作業所のさおり織のポーチの商品化に成功した。2012年1月30日をもって店舗を閉店し、2月以降は閉店後の事業所への商品返還作業などを行った。実験店舗に関わった学生たちは、フェアトレードなどの商品が一般市場で流通しない現実を知り、市場価値の高い商品の開発やその方法などを学んだ。現段階では、本格的に事業展開できる段階ではないが、収益性の高い商品を現場とともに開発していくことで、継続した社会起業の応用教育の機会を生み出すことにつながった。

⑫ サポーター

SSCでは、2011年度のサポーターに登録した34名の学生に対して、講演会や起業プラクティスの学生プロジェクトが実施するイベントの案内などを告知し、参加を呼び掛けてきた。その結果、イベントを手伝ったり、社会起業総括フォーラムの事前準備や当日の運営スタッフとして参加する登録者も多く見られた。

⑬ アソシエーター

社会起業総括フォーラムの企画や運営を行う実行委員として、企画調整、当日の会場、進行管理映像の記録とともに、メインプログラムである「学生プロジェクト報告」における報告資料、映像などの制作、報告を9名の学生が行った。

第4章 連続公開講座

過去2年につづき、2011年度も世界各地で活躍する社会起業家たちを招き、社会起業学科連続公開講座「世界を変える社会起業家たち2012」を、1年生必修の多文化共生論などの授業の枠を活用しながら開催した。新入生が社会起業家のイメージを早く持つこと、社会起業のフィールドが国内だけではなく海外にもあるという認識を持ってもらうことに大いに寄与した。

第1回 「Social Enterprise “UNIQUEASE” :何故なら僕たちはユニークな存在だから ～過去を乗り越え、未来を創る青少年たち～」

開催日時: 2011年4月21日(木) 16時50分～18時20分
開催場所: 関西学院大学上ヶ原キャンパス G号館202号教室
参加者数: 90名
講師: ユニカセ代表 中村八千代氏



● 概要:

フィリピン、マカティ市にあるマクロビオティック風レストラン「ユニカセ」の代表である中村八千代氏を招聘し、講師自身のバックグラウンド、社会的に不利な立場にある若者の雇用支援を目的とする社会的企業のユニカセについて、お話し頂いた。

父親が経営していた会社の倒産により連帯保証人という形で抱えた多くの借金や困難、さらにはこれに起因する家族関係の悪化を乗り越えてきた彼女は、自分と同じように家族環境に恵まれない子どもたちのために何か出来ないかと思い、国内の児童養護施設でのボランティア活動や、NGOでのフィリピンやイラクの子どもの支援に携わってきた。こうした経験を通して、フィリピンの子どもたちに対して独自の支援活動を行いたいという思いが高まり、ユニカセを創設することになった。

ユニカセでは、さまざまな問題を抱える若者たちを雇用し、自主性を養育し、現在では彼らが中心となってマクロビオティック風のカフェを営業している。また、そういった若者が就労に必要な社会的スキルを獲得できるよう、さまざまな教育プログラムも同時に提供している。さらに、同じような境遇を持つもっと小さい子どもたちに対しても、様々なワークショップを行なっているとのことである。

ユニカセの運営で中村氏が最も大切にしている事は、「若者たちの問題行動に対しても、決して諦めずに取り組んでいくこと」である。つまり、社会的企業(ソーシャルエンタープライズ)は、ミッションを失ってしまえば何の意味もないものになってしまい、経営マインドよりも福祉マインドが重要である。

● 取組における効果:

参加学生たちは、「日本人が途上国において社会貢献事業をおこす際の一つの実践モデル」を学ぶことができた。また、講演会を通して学んだ雇用支援カフェという形の社会的企業の運営に関する知識を、学生たちが今後それぞれが行なっている社会貢献事業の運営に活用していくことが期待される。

第2回 「震災復興に向けて私たちにできること」

開催日時:2011年5月2日(月) 16時50分～18時20分

開催場所:関西学院大学上ヶ原キャンパス G号館101号教室

参加者数:450名

プログラムおよび講師:

1. 被災地に関する報告 社会福祉法人大阪ボランティア協会
事務局次長 永井美佳氏
2. 学生による報告 人間科学科3回生 藤川義
社会起業学科4回生 二ノ宮響
ヒューマンサービスセンター代表 北西将太
3. 報告を受けて 災害復興研究所研究員・人間福祉学部教授 池埜聡
人間福祉学部教授 小西加保留
社会起業サポートセンター長・人間福祉学部教授 牧里毎治



● 概要:

今回の講演会は、連続公開講座の特別編として、被災者支援のためのボランティア事業をいち早く展開した大阪ボランティア協会の永井氏や、ヒューマンサービスセンターをはじめとする学内ですでに被災者支援を行っている学生たちが登壇し、今回の震災のような緊急を要する事態に対して大学生たちがどのように取り組んでいくべきか、を社会起業的な視点で議論する東日本大震災復興シンポジウムと位置付けて開催した。

永井氏の発表では、被災者やそのコミュニティのニーズをつかんだ活動の重要性が指摘された。ボランティアを希望する人たちは「何かしたい、でも何ができるだろうか」といった感情に迫られるが、重要な事は「社会が何を必要としているのか」を理解して行動する事である。今回の震災のような緊急を要する事態にこそ冷静に対応する必要性があり、活動内容を考える際にも、問題を明確化して臨むべきである。また、今回のような大規模な災害の復興には長期的視点が重要であり、当面の支援物資の選定とともに長期的な復興支援のためのネットワーキングが非常に重要となってくる。

このネットワーキングという視点については、北西氏の発表の際にも同様の指摘があった。ヒューマンサービスセンターでは、今回の震災に対してボランティアコーディネート部門の設置や学内の多くの組織の仲介を成す事で間接的援助も行なっている。これにより定期的なボランティアスタッフの配置、他機関との連携、協働による現状のアセスメントなどが可能となっている。

このように、震災復興の活動といっても実際にボランティアとして現地で行なう活動と、その活動をより良い環境下で行なうための基盤、ネットワークづくりの2つがあり、この双方が密接に絡み合う事の必要性が指摘された。

● 取組における効果:

本取組の目的は、社会問題の解決・社会貢献のための事業やプログラムを立ち上げ・運営していくのに必要な専門知識や技術を、基礎—専門—実践—応用教育を通して身につけてもらうカリキュラムの構築である。今回のシンポジウムは、自然災害による甚大な被害によって復旧・復興が進まない地域でさまざまな問題を抱える人々を支援していく事業やプログラムを、いかにニーズにマッチングさせ、速やかに立ち上げて運営していくかを学ぶ機会となった。被災地の抱える様々な問題解決のための事業やプログラムを立ち上げ・運営していくのに必要な専門知識や技術を学ぶとともに、それらを今後の具体的にアクション(独自のボランティア事業の開始、既存の組織でのボランティア活動など)に結び付けていくことが期待される。

第3回 「適正技術:開発途上国と日本への意味合い」

開催日時: 2011年5月19日(木) 16時50分～18時20分

開催場所: 関西学院大学上ヶ原キャンパス G号館202号教室

参加者数: 90名

講師: 米国NPO法人コペルニク共同創設者兼CEO 中村俊裕氏

● 概要:

中村氏は、高校時代から国連勤務に関心があり、大学卒業後、イギリスのロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで政治学を学んだ。その後は国連でのインターン、民間企業での勤務経験を経てUNDP東ティモール事務所、ジュネーブ事務所、シオラレオネ事務所で開発に関する仕事に従事した。東ティモール事務所では植民地から独立した東ティモール国民の政治等に関するキャパシティ・ビルディングを行ない、彼らの自立を促進した。また、軍備縮小による元軍人の失業の問題に関しても、政策レベルでの対応を行ってきた。しかし、国連関係で仕事を行なっていく中で、政策レベルで活動を行う事の限界、国連を通じた支援が地域住民の利益に直接つながるかという疑問を感じるようになり、直接支援を行なうことの出来る団体コペルニクを設立した。

米国NPO法人コペルニクでは、途上国の人々がより安全に生活できるように、技術を企業から募集し、その技術を用いた商品を途上国で活動するNGOに提供する活動を行なっている。また、途上国にあるもので簡単に作れる便利な道具の作り方といった情報も提供している。活動資金を一般個人からの寄付でまかなう事で、途上国の貧困問題解決に一般個人の参加を促し、コペルニクはテクノロジーを持つ会社や大学、発展途上国の市民団体、一般個人の3つをつなぐ事で途上国の貧困問題にアプローチしている。今回の東日本大震災の被災地に対しては、太陽光で充電するランプ「ソーランタン」を提供するなどといった国内での緊急対応も行なっている。今後は日本も含めた多くの企業がコペルニクの事業に参加してもらうように活動を進めている。

● 取組における効果:

学生たちは、日本人として途上国において社会貢献事業をおこす際の一つの実践モデルを学ぶことができた。特に、最新のITC技術を活用したオンライン・マーケットプレースを通じて、テクノロジーを所有する会社や大学、途上国の市民団体、そして一般市民の3者をつなげ、革新的な技術・製品を、発展途上国に波及させる活動は、これからの時代の社会貢献手法として大きな可能性を提示してもらった。



第4回 「異文化間対話を促進するコミュニティラジオの成立条件」

開催日時: 2011年5月26日(木) 16時50分～18時20分

開催場所: 関西学院大学上ヶ原キャンパス G号館202号教室

参加者数: 90名

講師: 特定非常利活動法人 FMわいわい代表理事 日比野純一氏

● 概要:

NPO法人FMわいわいは、1995年1月に起きた阪神大震災がきっかけとなり設立された。神戸市長田区には多くのベトナム人が生活しており、震災後は多くのベトナム人も困難を抱えた。震災以前から地域に生活する外国籍の人々の問題は存在していたが、その問題が震災という出来事を通して表出した。具体的には、外国籍の人々に対する情報が限られていたことや、デマが流れた点である。そこで、①噂やデマの飛び交う被災地で正確な情報を与える事、②外国籍の人々向けに震災情報を届ける事、③外国籍の人々に故郷の文化(言葉、音楽)に触れる機会を提供して傷ついた心をいやしてもらおう、という3つの目的で、1995年12月に株式会社FMわいわいが設立された。当時はNPO法人格そのものがなかったため、株式会社という運営形態を取っていたが、現在はNPO法人格を取得している。

FMわいわいは、寄付や自治体等による助成金その他、翻訳・通訳事業といった収益事業を持つ他のNGOの資金を運用する事で組織運営を行なっている。また、ビジネスをコミュニティに根付かせる事で、コミュニティからの支援やボランティアの参加を得やすい環境づくりも進めており、それがFMわいわいの支出削減に大きく貢献している。現在、地域住民の参加を促進させ、一人ひとりがオーナーのような役割を担う事で組織運営と地域の関係性をさらに深めようと尽力している。しかし、現在のコミュニティラジオの規則等が定められている電波法においては、外国籍の人々の参加が制限されており、そのことが活動における大きな障害となっている。人種、民族、国籍、言葉、宗教、年齢、性、障がいの有無に関係なく、一人ひとりの市民が自分らしく生きていけるように、声なき声を社会に伝えるエスニックメディアとして、法改正のためのアドボカシー活動も展開している。

● 取組における効果:

学生たちは、国内の多文化共生のための課題を解決する一つの実践モデルを学ぶことができた。特に、コミュニティメディアとしてマイノリティの権利を代弁していく活動は、社会起業の多様な実践の在り方を考えるととてもよい機会になった。



第5回 「MDGs達成に向けた、企業とNGOの役割」

開催日時: 2011年6月23日(木) 16時50分～18時20分

開催場所: 関西学院大学上ヶ原キャンパス G号館202号教室

参加者数: 90名

講師: 特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン 事務局長 米良彰子氏

● 概要:

オックスファム・ジャパンが取り組む貧困は、経済的な貧困だけでなく、社会的排除といった問題も含む。飢餓や未就学児童といった途上国における課題の解決策として2000年の国連ミレニアムサミットによって採択された「ミレニアム開発目標(MDGs)」は、8つの項目に関して考えられた開発分野における国際社会共通の目標であり、一定の評価はできるが、根本的に貧困を撲滅するものではない。そこでオックスファムは、近年多元化する社会起業の担い手であるソーシャルビジネスやBOPビジネスを行なう企業に対して、NPOと協働して途上国の課題を解決するよう提言を行なっている。

具体的には、①労働条件の遵守、②貧困の下で暮らす人のスキルアップ、③気候変動に対する対策、④小規模農家を守る、⑤途上国にとって不利な条件にしない、といった条件を企業に対して求めている。そして、ソーシャルビジネスやBOPビジネスを行う際には、問題意識を明確にすること、貧困下で生活する人々のニーズを明らかにすることが必要である。

現在、オックスファムは、アドボカシー、長期開発支援、緊急人道支援、国内啓発事業の4つの活動を軸にした直接的な支援とともに、それらを促進する間接支援を行ないながら世界の貧困問題に対して取り組んでいる。

● 取組における効果:

学生たちは、世界の南北格差や途上国の抱える課題を理解するとともに、それらの課題を解決するためにNGOと企業がいかに協働すべきかを学ぶことができた。また、人びとがその貧困から抜け出そうとする努力をサポートするとともに、また貧困そのものを根本的になくそうとする活動を展開するオックスファム・ジャパンの活動紹介から、社会問題の解決のヒントを得ることができた。



第6回 「コミュニティベースの小規模水力発電事業によるエネルギー課題解決と地域活性化」

開催日時: 2011年11月9日(水) 9時00分～10時30分

開催場所: 関西学院大学上ヶ原キャンパス G号館301号教室

参加者数: 150名

講師: IBEKA (地域住民を重視した事業・経済研究所) 代表 トゥリ・ムンプニ 氏

● 概要:

インドネシアは国土が広大なため、人口の約半数以上が電力のない場所での生活を強いられている。国から電気が送られている地域もあるが、ディーゼルガスを使った発電では、いつ停電が起こるかも分からず、もし問題が発生しても遠く離れた地域になってしまうと修理にも時間がかかってしまうという状態である。

こうした状況を改善するためにムンプニ氏が考案したのが、たくさんある河川の流れを利用して地域コミュニティ毎に水力発電所を作り、自分たちで必要な電気を生産するというものである。この活動はIBEKAと呼ばれ、現在インドネシアの40箇所以上の地域でこの事業が実施されている。そこでの発電方法は、小規模ではあるが、非常に強力な発電ができる水力発電である。IBEKAでは、小学校を卒業していないような現地の人々でも理解できるまで丁寧に説明することで、住民たちが自力で発電所を簡単に操作できるようにサポートしている。発電した電気は、そのコミュニティで使用するため、トラブルが発生してもすぐに対処することが可能であり、停電することも滅多にない。また、ここで消費しなかった電気は国に売却することができ、その利益をコミュニティが抱えている課題解決に充てることで地域活性化にも繋がっている。この電気の利益により医療サービスを充実させたり、子供たちが高等学校までの教育を受けられるようになった地域もある。最近では国の電化も進み、国が水力発電より安い値段で電気を販売しているが、自分たちで発電した電気の方が、高い値段でも安心して使用できると言い、国の電気よりもIBEKAの電気を使用している地域が多数ある。

● 取組における効果

学生たちは、今回の講演会を通して、南北格差や途上国の抱える課題を理解するとともに、それらの課題を解決するために地域住民たちとともに事業を起こすプロセス、また小規模でシンプルな技術をうまく活用することによって持続的に地域の経済発展に寄与できる事業の在り方を学ぶことができた。



第7回 「障害者支援の現場における現状と課題～義肢装具士が見た現代アフリカの20年～」

開催日時: 2011年12月13日(水) 11時10分～12時40分

開催場所: 関西学院大学上ヶ原キャンパス 関西学院会館2階「光の間」

参加者数: 80名

講師: ムリンディ・ジャパン「ワンラブ・プロジェクト」副代表 ルダシングワ真美氏

● 概要:

講師のルダシングワ真美氏はプロジェクトXにも取りあげられた著名な社会起業家であり、内戦後のルワンダで義肢製作の技術を伝えると同時に、日本で寄付を募り現地で義肢の提供を行っている。

ルダシングワ氏は、ケニア留学中に会った現在の夫の義足が来日時に壊れた際、それを修理に出したのを機に、当時紛争後まもないルワンダ社会で義肢製作は必要になると考え義肢装具士の資格を取得した。ルワンダ政府より譲与された土地を活用して義肢製作所を建設する際には、紛争で職を失った人々に対して雇用を創出した。義肢は、患者一人ひとりの体型や成長に合わせたオーダーメイドであり、特に女性の患者の精神的な負担を軽減するために女性の技師の育成にも取り組んでいる。また、ルワンダ国内は義肢の材料が乏しいため、ケニアなどへ調達しに行っている。

製作所の運営資金は、政府からの援助のほか、レストランやゲストハウスの経営によって捻出している。

● 取組における効果

現場のニーズを踏まえ、自ら技術を身につけるために日本の義肢制作者の所に弟子入りし、人脈と技術を身につけるなど、現地で必要な資源を積極的に獲得する努力を行うことの意義が理解できたと考えられる。講演後も活発な質疑があったことから、学生に対する刺激を十分与えたと思われる。

このように義肢製作に当たっての課題の解決、資金創出に関する実務的な話など幅広い話を聞いたことは、起業における各局面を具体的にイメージできる機会となった。社会福祉に対して関心が低い社会においてNGOが果たす役割についても考えさせられた。また、足の不自由な母親に付き添う少年の事例からは、介護者の不足や、少年自身の教育機会の減少の可能性などの問題点を考えることができた。需要が高いにもかかわらず、その供給が不十分であるという状況において、社会のニーズを敏感に見つけ出し、あるいは創り出していくということの重要性を学びとれる講演内容であった。



第8回 「イギリスの中間支援組織の現状 ～ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンの活動を通して～」

開催日時: 2012年1月12日(木) 13時30分～15時00分

開催場所: 関西学院大学上ヶ原キャンパス G号館202号教室

参加者数: 150名

講師: ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン事業調査部長 メイ・イー・ヒュイ氏

● 概要:

ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン(SEL)は「コミュニティ利益会社」という非営利と営利の中間的な組織の形態をとっている。社会的企業という組織は、ビジネスの手法を用いて社会問題の解決に取り組む新種の社会貢献組織で、Social Enterprise という名称は欧米ではブランドになっており、市民が広く認知している。

社会的企業は立ち上げから経営状態は必ずしも安定的ではなく、中間支援組織や行政からの支援は欠かせない。講演では、SELの沿革、ロンドンにある社会的企業群、フィットネスクラブを安価な会費で運営する「グリニッチ・レジャー会社」、若者がメディア業務に試験的に携われる「キャッチ22」、引きこもりの若者がバイクの修理作業で社会参加できる「バイクワークス」の事例に関して解説が行われた。政策的には、政府の社会的企業育成策や関連法案と関連があり、“Big Society”という政府のスローガンと社会的企業の成長が相乗り状態になっている。

社会的企業の社会的価値(social value)を測定するためには、市民がその意義を客観的に把握し測定できる評価枠組みが必要で、それを現在開発中である。また社会的インパクト(social impact)を測定するためには、個別事業のもたらした地域社会への貢献度を客観視できる評価枠組みが必要である。

● 取組における効果

全体として、マクロレベルの政策、ミゾレベルのマネジメント、ミクロレベルの個別の社会的企業の活動が丁寧に説明されて、社会起業で学ぶべき領域がカバーされ、学生にとって有益な講演であった。なお、この講演会に先駆け、「イギリスの中間支援組織の現状—ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンの活動を通して—」と題するワークショップが、1月10日には3・4年生を対象に、11日には1年生を対象に開催された。このワークショップは、イギリス社会の話とソーシャル・エンタープライズ・ロンドンのプレゼンという2本立てのプログラムで、イギリス社会が非営利活動の長い歴史を持ち、常にイノベーションを志向し、コミュニティ意識が強く、それが社会的経済(Social Economy)として現在の社会的企業の発展につながっていったという議論がなされた。



今回の講演会やワークショップを通して、学生たちは社会的企業と中間支援組織の活動を理解するとともに、地域の様々な課題を解決するために住民たちとの連携に基づいた事業の立ち上げ、資金調達、事業展開、事業評価、国や地方自治体との連携などの事業スキルを学ぶことができた。

第5章 フィールドワーク(街に出かける土曜講座)

社会起業のために必要な社会問題の理解と起業経験者からの体験から学ぶ機会を提供するために、今年度は合計3回の正課外の国内フィールドワークを実施した。

街に出かける土曜講座 第1回 「まちの学校"生野コリアタウン"」

実施日時: 2011年6月25日(土) 14時00分～17時00分

実施場所: 大阪市生野区JR鶴橋駅周辺

参加人数: 8名

講師: 特定非営利活動法人コリアNGOセンター代表理事 郭辰雄氏

● 概要:

コリアNGOセンターのコーディネートで大阪鶴橋のコリアタウンのフィールドワークを行った。コリアタウンがある地域は、歴史的に在日コリアンが集住している地域であり、かつてはサンダル製造などの小規模の工場も集中していた。ここにコリアタウンが作られたのは1994年頃で、町おこしのために在日コリアンおよび日本人が共同で南京町にならってコリアタウンと名付け、商店街の西端・東端に門を設置するなどした。現在では、韓流ブームやKPOPの人気に伴い、観光客などが訪れる地域となっている。本フィールドワークのコーディネートを行ったコリアNGOセンターは、この地域で在日韓国朝鮮人の権利のための活動を行っていた団体と、韓国・朝鮮の枠を超えて在日コリアンが集まる場であるワンコリアフェスティバルを行っていた団体が共同で設立した団体である。

コリアNGOセンターでは、韓国・朝鮮の枠を超え、町作りのためのイベントを行うこと、在日コリアンの状況を理解してもらうためのフィールドワークに加え、在日コリアンの状況を伝えるための講師派遣事業の実施をしている。中でも、フィールドワークは、コリアNGOセンターの活動の大きな柱となっており、それ自体が一つの社会的事業とよべる規模となっている。かつては、この地域では外部から訪れる日本人が奇異の目で地元の在日韓国朝鮮人をみるような姿勢も見られ、それに対する地元の住民の反発も少なくなかった。しかし、韓国の文化への理解が進む中で、この地域を訪れる日本人の姿勢も純粋に韓国・朝鮮の文化を楽しむものへと変わってきた。



またコリアタウンでコリアンの文化を伝えるためのさまざまな活動やビジネスが進められるようになった。キムチ作りワークショップなどを体験できる場所も作られ、訪問者をむしろ積極的に受け入れる姿勢が生まれている。さらに、ニューカマーが新たに店を開いたり、旅行客向けのゲストハウスができるなど、コリアタウンは新たな活気を見せつつある。このように、コリアタウンは、地域の産業が衰退する中で、地元の商店街関係者とNPOが連携しながら商店街の活性化を進めてきた。これは、一つの例であると同時に、在日コリアンへの差別意識の改善という社会的な課題を解決する試みでもある。

● 取組における効果:

今回のフィールドワークでは、経済的な課題を解決するための社会的事業が、民族の壁を越える一つのきっかけになるなど、さまざまな効果・インパクトをもたらすことを学ぶことができた。具体的には、外国籍住民の抱える「情報不足」「就業機会」「雇用差別」「文化アイデンティティ」などの問題について理解を深めると共に、これらを解決するために日本人と在日コリアンの協働で進められたコリアタウン設置の活動についても学んだ。さらに、コリアNGOセンターのスタディツアー事業など、こうした状況を生かし、在日コリアンの状況についての理解促進を進める活動についても学べた。これらにより、1) 社会問題を理解することの重要性、2) ビジネスの手法を用いることにより民族の壁を越える活動の例、等を中心に学び、学生たちの社会起業に向けてのモチベーションが高まった。

街に出かける土曜講座 第2回「ホームレスの街から福祉の街へ」

実施日時: 2011年7月2日(土) 11時00分～16時00分

実施場所: 釜ヶ崎・あいりん地区

参加人数: 11名

講師: 西成市民館職員 白波瀬達也氏

● 概要:

日本において、とりわけ社会課題が顕在化する西成区釜ヶ崎を訪問した。社会学研究者である白波瀬氏(西成市民館／大阪市立大学)によるコーディネートのもと、①釜ヶ崎のこれまでの変遷、②釜ヶ崎タウンウォッチング、③フィードバック(意見交換)を実施した。釜ヶ崎の変遷においては、日本の高度経済成長期に栄えた釜ヶ崎のまちから、一極高齢化が進む福祉の町へと変貌してきた背景、また、それぞれの時代背景に伴った、住民(労働者)の生活課題を中心に報告を受けた。

その後、この報告を踏まえて、実際にタウンウォッチを実施した。釜ヶ崎の労働者の集う三角公園や、元ホームレスであり、現在紙芝居劇の活動を展開している「むすび」を訪問した。「むすび」への訪問では、活動者へのインタビューを実施し、ライフヒストリーの聞き取りを行った。

● 取組における効果:

訪問を終え、再度西成市民館に戻り、振り返りの時間を設けた。学生たちからは、「大阪都心部近郊にこのような労働者の町が存在し、社会課題の身近さを実感する機会になった」という意見が出された。また、ホームレス問題などの社会課題が個人的要因によるものではなく、社会の課題として制度・政策的な視点の必要性や国民理解、社会経済的な見地から読み解くことが大切であるという認識をふかめる機会となり、現場の主観的認識に留まらず、客観的事実に基づいた理解を深める導入教育として有効なプログラムの一つとなった。



街に出かける土曜講座 第3回「地域の発展に貢献した被差別部落」

実施日時: 2011年10月29日(土) 13時30分～17時00分

実施場所: 大阪市住吉区浅香人権文化センター及び周辺地域

参加人数: 12名

講師: 浅香地区まちづくり協議会会長 山本義彦氏

● 概要:

浅香地区まちづくり協議会会長の山本義彦氏から話を聞くと共に、地域のフィールドワークを行った。目的は、社会問題について理解すると共に、問題解決のためのさまざまな取り組みについて学ぶことにあった。

まず、過去の部落の劣悪な環境を映像で確認し、問題解決のためにどのように一人一人が活動してきたのかを実感するために、基本的な部落問題についてのビデオ「にんげんの街」を鑑賞した。この後、朝霞地区まちづくり協議会会長の山本義彦氏の生い立ちや、これまでの活動についてお話を伺った。山本氏は、幼少より河川敷の危険な家に暮らし、露天商を行って生計を立てていたという。その後、差別問題にとりくむ住民団体に参加し、その中で指導的な役割を果たすようになっていった。この過程で、親のセルフエスティームのための識字教育、職業を得るための調理師免許の獲得や運転免許の取得支援、子どもの未来のための学力保障の取り組みなどを企画し、行政や教育機関の協力を取り付けながら実施していった。その後、活動は被差別部落の枠を越えて、周辺地域を巻き込んだ再開発計画にもつながっていく。具体的には、この地区を周辺地域から隔離する形となっていた地下鉄操車場の跡地を再開発する計画を立案、周辺地域の町内会連合会と対話を行いながら、再開発計画を実現した。現在では、コミュニティ内部と周辺地域の高齢化などの課題に取り組むための福祉系のNPOや障害者雇用のための会社を設立した。会社は障害者や元ホームレスを雇用し、ビルメンテナンスなどの事業を行っている。さらに、福祉系NPOでは、デイケアセンターなどを運営している。こうしたお話を伺ったあと、地域の視察を行い、福祉系NPOなどを訪れた。終了後、参加者だけで振り返り会を開催し、学んだことの確認を行った。

● 取組における効果:

この中で、当事者主体での現場の実態を踏まえた活動が成功のために重要であること、差別の怒りを基本としながら、多様な関係者と建設的な対話を行っていったことが成功につながったことなどを確認した。学生たちは、これらを学びや視察から、社会課題の理解とそれを解決するためのイノベーションがどのように起きてきたのかを実感することができたと考える。



第6章 社会起業総括フォーラム

1 目的

取組最終年度にあたり、3年間にわたって展開した本取組の総括を目的に、2011年12月10日に「社会起業総括フォーラム」を開催した。従来の学生自主企画・運営という開催形態を踏襲しながら、「起業プラクティス」を中心に本取組の成果報告プログラムとなった。詳細は以下の通り。

1. GPプログラムの成果報告 関西学院大学人間福祉学部教授 武田 丈

2. 基調講演

(1) 学生時代の「想い」を仕事にすること

NPO法人かものはしプロジェクト 共同代表 村田早耶香 氏

(2) 学生の社会貢献活動と教育支援の展望

太成学院大学経営学部 教授 釣島平三郎 氏

3. 学生プロジェクトポスターセッション・交流広場

4. 学生プロジェクト報告

(1) e-education project 代表 税所篤快 氏

(2) 「起業プラクティス」報告

5. 総括ディスカッション: 大学教育を通じた社会起業家養成の課題と展望

コメンテーター: NPO法人かものはしプロジェクト共同代表 村田早耶香 氏

太成学院大学経営学部教授 釣島平三郎 氏

コーディネーター: 関西学院大学人間福祉学部教授 牧里毎治

社会起業フレンズ: (特活) ソーシャルデザインファンド 金森康 氏

(社福) 松阪市社会福祉協議会 佐々木千香子 氏

プレジャーサポート株式会社 町孝幸 氏

(特活) 多文化共生センター 田村太郎 氏

(特活) 日本アントレプレナーシップアカデミー 木村亮介 氏

ソーシャル・イノベーション(SIO)大阪 施治安 氏

SIFEジャパン 中谷牧子 氏

2 各プログラムの概要

① 基調講演

本取組が目指す実践モデルの例としてNPO法人かものはしプロジェクト共同代表の村田早耶香氏に、学術的な立場からは太成学院大学の釣島平三郎氏に講演を受けた。村田報告では、学生時代の活動が起業に至った経緯と現場に出向くことの大切さについて説明があった。釣島氏からは、アメリカの社会教育の状況、社会貢献に参加を促す教育システムについて説明があった。その中で、社会起業家養成には、教員と学生のメンター／メンティーの関係が最も重要であることが指摘された。特に、指導的立場のみならず、メンティー（学生）とともに行動するパートナーとしての役割を担うことが必要であることが強調された。これらの講演を通して、本取組における実践教育のあり方や教員の指導の質がどのように評価されるべきかについて、さまざま示唆を受けた。

② 学生プロジェクト報告

税所氏は、バングラディッシュの発展途上地域に通信教育システムを導入して、大学進学を支援するプロジェクトを立ち上げ運営している。本学学生たちと同じ世代でありながら、積極的に海外や企業訪問しながら事業化していく若手起業家のモデル事例として、その事業化の過程は、起業プラクティスに参加している学生の参考となった。

13の学生プロジェクトの報告においては、プロジェクトを進めて行く上で、どのような課題や壁を感じているのかについて、学生4名が代表する形で映像を活用してプレゼンテーションを行った。

③ 総括ディスカッション

学生—大学—現場(社会起業フレンズ)の三者が本取組を総括するディスカッションを行った。大きく「教育プログラムを支援する体制」、「本取組の教育プログラムの内容」、「学生プロジェクトの評価」という3点について、以下のような活発な議論が交わされた。

【教育プログラムを支援する体制について】

《評価できる点》

- 学生の活動をサポートするコーディネーターが現場と大学をつなぐ上で有効であった(SSCの窓口機能)

《今後の課題》

- OB・OGネットワークの構築(先輩が指導者という循環型の仕組みづくり)
- 社会起業家を目指す学生の情報交換のための空間の運営(情報サロンなど)

【教育プログラムの内容について】

《評価できる点》

- 各学生の能力アップのための個別的支援が充実していた。

《今後の課題》

- 学科や学部を超えた連携の必要性(ビジネス系科目など)
- 社会起業家養成をミッションとした教育方針の明確化

【学生プロジェクトの評価について】

- 学生プロジェクトのソーシャルインパクト評価(アウトカム評価)
- プロジェクトのなかで、学生たちが社会人としての責任感を持って活動しているか否かの評価(社会人基礎力を評価する視点)



第7章 社会起業能力評価指標開発研究会

社会起業実践事例研究や高等教育機関における実践教育評価の先駆事例研究を踏まえ、2011年度は教育評価指標である「社会起業能力評価表」の項目開発を行った。具体的には、因子分析と優位差検定を行い、2010年度に作成した評価指標項目試案を、教育効果評価の評価尺度として使用できるレベルに高め、最終版の社会起業能力評価表(アンケート表)を完成させた。

1 活動実績

2011年4月～2012年3月にかけて5回のワーキング・グループ(WG)と3回の研究会を、日本アントレプレナーシップアカデミー(JAE)とともに開催した。評価指標項目をアンケート表として実用できるレベルにまで高めるため、評価指標項目試案を用いたプレテストを実施し、分析を行った。下表は、そのスケジュールと活動内容まとめたものである。

表2：2011年度の研究会とワーキング・グループ(WG)の開催概要

	テーマ	報告者	概要
第1回目 2011年4月9日	研究会 「今年度の計画」	JAEスタッフ 「今年度の研究計画と進め方について」 川本健太郎 「評価指標フレームの見直しについて」	今年度の研究会運営の方針を決定するとともに、研究成果の具体的な目標を設定した。
第2回目 2011年6月10日	WG 「先行研究の整理(1)」	JAEスタッフ・川本健太郎	経産省を始め「インターン」系の評価指標についての先行研究の共有を行った。
第3回目 2011年7月8日	WG 「先行研究の整理(2)」	JAEスタッフ・川本健太郎	医療・看護系の評価指標の先行研究の整理を行った。
第4回目 2011年8月12日	研究会 「取り組みの評価指標の カテゴリー分け」	JAEスタッフ・川本健太郎	これまでの先行研究、起業家研究を踏まえて評価項目試案の見直しを行った。
第5回目 2011年10月11日	WG 「プレテスト」	JAEスタッフ	インターネットを使用した調査を実施した。 (調査期間2011年10月11日～17日)
第6回目 2011年10月20日	WG 「プレテスト」	JAEスタッフ・川本健太郎	インターネットを使用した調査データの集計と分析を行った。
第7回目 2011年11月28日	WG 「優位差検定について」	JAEスタッフ・川本健太郎	優位差検定の結果の共有と当該評価指標の妥当性の検討を行った。
第8回目 2012年1月10日	研究会 「プレ調査のまとめ」	JAEスタッフ・川本健太郎	評価指標の実用化に向けた分析方法などをまとめた。 また、以降の報告書作成に向けた各自作業分担を明確にした。

2 成果

研究会の活動内容と成果の詳細については、今年度を含めた3カ年の研究会の成果を取りまとめた『評価指標開発研究会の成果』を参照されたい。

ここでは、アンケート表について簡単に触れておく。評価のための項目は、120に及ぶ小項目の試案段階から、重複項目の削除とプレテストの因子分析を行った結果、「起業実践能力」、「マネジメント能力」、「福祉マインド」という3つのカテゴリーに分かれる75の小項目へと整理することができた。このアンケート表を用いることにより、学生個人レベルの教育評価指標として、「起業プラクティス」のプロジェクト参加前後のデータの比較することが可能となる。つまり、プロジェクト前後で学生の社会起業能力がどのように変化したのかを、さきの3つのカテゴリーに基づくチャート表で示すことができる。また、「起業プラクティス」参加の有無による実験群と比較群を比較して、教育効果を確認することも可能である。これらの活用方法についても、『評価指標開発研究会の成果』の中で詳細に説明している。

第Ⅱ部 取組全体報告

第1章 本取組の実績

本取組は、基礎―専門―実践―応用教育を通して、学生たちの社会起業能力を、実社会で社会貢献ビジネスを展開できるレベルまで高めることを目指すものであり、2009年度から2011年度にかけて、次のとおり取り組んだ。

① 取組推進拠点の設置

2009年12月に人間福祉学部内に、事業推進拠点として『社会起業サポートセンター（SSC）』を設置した。また、2010年4月より、起業プラクティスの本格稼働のために新たな専任スタッフとして、任期制助教1名、同年5月より事務補佐1名（二人目）を雇用してセンターの体制を強化した。学生たちに対する実践教育および応用教育を中心とした教育プログラムのコーディネート及びサポートに取り組んだ。

② 情報の発信・ネットワーキング

2009年度に、本補助事業の目的、取組内容・計画、達成目標、ニュース、経過報告・成果などを社会に対して発信するため、ホームページを立ち上げた。また、学生、SSC、社会起業フレンズとして位置づけた社会起業に関わる個人・団体の3者間のコミュニケーションを円滑にして、学生の活動に対するきめ細かい指導ができる体制を整えるため、SNSおよびブログを立ち上げ、上述のホームページとリンクさせた。さらに、取組の概要を記したパンフレットを和文と英文で作成し、社会起業フレンズの拡大や学生の意識啓発、インターンシップ先やフィールドワーク先の開拓時に活用した。起業プラクティスや実験店舗が本格稼働した2010年度以降は、教育プログラムの成果としての社会貢献活動の発信手段として、また学生の活動支援のネットワークの強化や情報交換の手段としても活用した。特にSNSについては、学生―SSC―社会起業フレンズ間のコミュニケーションに活用し、起業プラクティスに対するきめ細かい指導を行った。

③ 基礎教育

2009年度は9名、2010年度は11名、2011年度は19名の学生が、3ヶ月のオリエンテーションを経て、カナダ・クイーンズ大学の英語プログラムに3ヶ月間参加した。留学中は、英語の学習とともに、各自が社会起業に関する機関を訪問し、視察・ヒアリングなどを行った。

④ 専門教育

- 2009年度より、「国内・海外インターンシップ」（2010年度から開講）および「海外フィールドワーク」（2010年度から開講）先開拓のために、他学科教員等の協力も得ながら社会起業学科教員が社会起業関連機関を訪問して活動内容および受け入れ体制の確認を行った。2010年度からは、夏季休暇中の海外フィールドワークの準備として、訪問機関についての学習、現地での活動の目的・方法を事前学習する演習の授業を春学期に開講した。こうした演習を受講した学生たちのうち、2010年度は9名、2011年度は14名が、カンボジアへフィールドワークに参加し、現地の問題や社会貢献活動に関する学びを深めた。

- アショカ創設者のビル・ドレイトン氏の特別講演会、オックスフォード大学サイドビジネススクールやハーバード大学ロースクールから講師を招聘しての研究会を行うなど、世界の各地の第一線で活躍する社

会起業家を招聘して主に学生を対象に聴講の機会を設けた。また、「多文化共生論」や「地域福祉論」などの科目を活用して、社会起業学科連続公開講座に多様な講師を招聘し、基礎・専門教育の段階から社会起業家の話を直接聞く機会を提供した。

- 主に新入生を対象とした「街へ出かける土曜講座」などをはじめとした国内フィールドワーク、海外フィールドワーク(正課外)を実施し、社会起業の対象となる課題に関わる国内・海外の現場を訪問した。また、講演会やワークショップを通じて、社会起業に関する手法や知識を得ることができた。

⑤ 実践教育

- 2009年度より、国内外のインターンシップおよびフィールドワークの候補機関のスタッフを本学に招聘してインターンシップやフィールドワークの打ち合わせを実施するとともに、インターンシップの事前授業である「インターンシップ演習」および「海外インターンシップ演習」を開講し、各学生のインターンシップ先の選定を行うとともに、インターンシップの活動計画を担当教員および受入機関のスタッフと打ち合わせながら学生が作成した。また、遠隔地の受入機関のスタッフとの打ち合わせ、および翌年度のインターンシップ期間中の双方向型教育を可能とするために、スカイプを積極的に活用した。
- 秋学期に演習でインターンシップの事前準備を行った学生たちのうち、2010年度には21名の学生が、2011年度には10名の学生が、実際に国内外の社会起業関係の機関でインターンシップを行った。インターンシップ期間中は、スカイプを用いて学生、機関のスーパーバイザー、担当教員間のコミュニケーションをはかり、効果的な実践教育を実施した。

⑥ 応用教育

- 2010年度より、学生が組織した社会貢献事業のためのプロジェクトチームに関し、社会起業サポートセンター(SSC)が活動内容を精査の上、本取組の趣旨に合致するものを「起業プラクティス」の活動として選定し、各チームに担当の専任教員およびプロジェクトアドバイザー(社会起業フレンズのメンバーから選任)を配属して、活動を指導した。2010年度の春学期は14プロジェクト・87名、秋学期は12プロジェクト・79名、2011年度には13プロジェクト・101名の学生が参画した。
- 2010年4月から2012年1月末まで、起業プラクティスの一環としてSSCおよび社会起業フレンズのサポートを受けながら、キャンパス周辺に不動産を借りて、実験店舗(フェアトレードショップ「COCOCHI」)を運営した。学生たちは、店舗の運営を通して、教室で学んだマーケティング、経理、販促など、社会起業に必要な知識や技術を状況に応じて活用する機会をもつことができた。

⑦ 社会起業能力評価指標開発研究会

SSCと社会起業フレンズから選任されたメンバーで構成される「社会起業教育プログラム評価委員会(S EEPAC)」が開催した社会起業能力評価指標開発研究会の中で、教育効果評価(学士力)とプロジェクト成果評価の指標の作成を進めた。また、学生を含めた自己評価体制と学外者による第三者評価の体制整備の準備を2009年度から開始し、2011年度には学科の教育の中で活用可能な教育効果評価(学士力)とプロジェクト成果評価の指標を完成させた。

⑧ 社会起業フォーラム

2009年度より毎年1回「社会起業フォーラム」(2011年度は「社会起業総括フォーラム」)を開催し、国内

外の社会起業家を本学に招聘し、社会起業の現状・課題・展望に関するフォーラムを開催した。学生は、フォーラムの企画・運営を主体的に行うことにより、企画力、交渉力、マネジメント能力を高めた。

⑨ ビジネスプランコンペ

- 2009年度より、起業演習の履修者や起業プラクティスに参加する学生が、ビジネスプランコンテストにおいて、自分たちの作成したビジネスプランや社会貢献事業を発表し、成果を修めた。具体的には、NPO法人edgeからの社会的企業創業支援ファンドへの採択(2010年および2011年)、edge主催ビジネスプランコンペ「edge2011」での奨励賞および「edge2012」での最優秀賞、日刊工業新聞社主催ビジネスプランコンテスト「2010キャンパスベンチャーグランプリ大阪」でのビジネス部門最優秀賞の受賞、アショカの「ユース・ベンチャー」への採択(2010年および2011年)、SIFE国内大会優勝(2009年度)および準優勝(2011年度)などである。
- 2010年度より、毎年度の春学期末に、1年生を中心に学科内で社会起業プランコンテストを開催し、学生たちに自分たちの独自の社会貢献活動の具体的な活動プランを考える機会を提供した。また、将来、このコンペを学内で全学的な社会起業プランコンテストに拡大して開催する準備として、2010年度には2名の教員がハーバード社会起業大会(アメリカ)を視察した。

⑩ 社会起業学科合宿

2009年度より、上級生が新入生を迎えるための合宿を毎年度計画・実施し、それまでに身につけた社会起業に関する手法や知識を新入生に伝えた。また、実際に社会問題に関わる活動を行っている社会起業家をゲスト・スピーカーとして合宿に招聘し、社会起業の対象となる社会問題の理解を深めた。

⑪ 報告書

2009年度より毎年度、本取組の活動内容を報告書として製本し、社会起業フレンズや一般市民に社会に対して配布して公開した。

第2章 本取組に係る具体的な成果

第1章で紹介した、2009年度から2011年度にかけて実施した取組の具体的な成果は、以下のとおりである。

① 取組推進拠点の設置

SSCの設置によって、教員や社会起業フレンズとのミーティングスペースの確保や、ノートパソコンなどの機器備品の貸出などの体制の確立とともに、スタッフが常駐することにより、教育プログラムのコーディネートやサポートを効果的に行うことができた。具体的には、社会起業フォーラムや実験店舗の準備・運営、起業プラクティスの活動などへの助言・指導を通して、学生の社会起業に関する関心、知識、技術の応用力を高めることができた。また、さまざまな視点で物事を捉える力、企画立案力、実行力が飛躍的に高まった。

② 情報の発信・ネットワーキング

学生の社会起業に対する動機づけを行うことができたのみならず、社会起業に関わる個人・団体とのネットワークの拡大・強化によって、多方面からの多様な意見やアドバイスを得ることができ、起業プラクティスの各プロジェクトの内容の深化を図ることができた。また、幅広い視点で物事を決裁する力を強化できたり、実験店舗においては取扱商品の確保や販路拡大について様々なアイデアを得ることができた。

③ 基礎教育

集中的に行われる英語教育プログラムを通して、国際的な社会貢献活動に不可欠な英語コミュニケーション能力を高めることができた。また、修得した英語を活用して、関心のある社会起業関連機関を自力で開拓・訪問することにより、英語での交渉能力・コミュニケーション能力・英語でものごとを考えまとめる力を向上させることができた。

④ 専門教育

- 事前学習を通じて、フィールドワーク実施機関に関する理解を深めるとともに、期間中の目標・課題の設定を行うことにより、現地訪問国における社会起業の現状と課題・役割を効果的に学ぶことができた。
- 基礎・専門教育の段階からの、社会起業の父と称される人物や、世界の社会起業家を養成してきたオックスフォード大学やハーバート大学の社会起業教育・研究のエキスパートによる講演、さらには彼らとの直接のディスカッションなどを通じて、学生は、社会起業の意義について考察を深めたり、海外の社会起業家の活動状況や内容に触れることができるとともに、自分たちの考えるプランがグローバルスタンダードでどう評価されるかを知ることができた。また、社会起業フレンズのネットワークをグローバルに展開することができた。
- 学生は社会起業の対象となる現場に赴くことで、それらが直面する課題に対する理解を含めるとともに、具体的に解決策についての考察を深めることができた。また、講演会やワークショップを通じて、多岐にわたった社会起業に関する知識を身につけることができ、各自の社会起業プランづくりにつなげることができた。

⑤ 実践教育

- インターンシップ演習および海外インターンシップ演習を通して、学生のインターンシップ先(機関)に関する知識を深めるとともに、受入機関のスタッフを招聘したり、スカイプも活用しながら、期間中の活動計画を教員および受入機関のスタッフと共に作成することにより、学生と受入機関の双方のニーズによりマッチしたインターンシップの計画の作成が可能となり、学生のモチベーションを高めることができた。また、スカイプの使用方法をマスターすることにより、インターンシップ中に学生が随時相談・報告を行い、指導を受けることも可能になった。
- 国内外の社会起業関連機関でのインターンシップを通して、教室の中だけでは学べない実践的な組織運営の仕方やファンレイジングの方法、ネットワーキングなどに関する知識を身につけられた。スカイプを使用したスーパービジョンを行うことで、学生たちの現場での学習をより効果なものとすることができた。

⑥ 応用教育

- 学生たちは、教員やプロジェクトアドバイザーから自分たちが立案した起業プラクティスのプロジェクトの運営や、社会起業フォーラムの企画・運営に関する助言を受ける中で、多角的な視点で事象を捉えることが可能となるとともに、企画立案と実行力といった社会起業能力を状況に応じて活用する能力が飛躍的に高まった。
- 実験店舗の運営において、プロジェクト担当教員やプロジェクトアドバイザーによる助言や指導を受けながら、店舗のデザイン、仕入れ先の開拓、経理の仕組みづくり、運営のルール作り、広報活動といった様々な課題を解決していく中で、授業等で学んだ専門知識や技術を「実社会で使える」レベルまで高めることができた。

⑦ 社会起業能力評価指標開発研究会

学生のプロジェクト及び本取組全体の効果を信頼性・妥当性の高い方法で評価するための評価指標を完成することによって、今後学内の教育において活用するとともに、本学以外でも大学教育における「応用教育プログラムの評価モデル」としてその成果を社会に対して還元することが可能となった。

⑧ 社会起業フォーラム

国内外の社会起業家たちを招聘してシンポジウムを開催することによって社会起業関係者のネットワーク(社会起業フレンズ)を拡大するとともに、学生の社会起業への動機づけを行うことができた。また、学生たちがこのフォーラムの企画・運営を行うことにより、企画力・交渉力・マネジメント力を身につけることができた。ネットワークの拡大に伴い得ることが可能となった多様なアドバイスによって、起業プラクティスの内容が深化した。特に最終年度は、起業プラクティスの各プロジェクトの成果発表と起業フレンズによるその評価を行ったので、今後の活動における課題が明確となった。

⑨ ビジネスプランコンペ

- ビジネスプランコンテストへの参加を通じて、起業プランを洗練させることができたと同時に、企画力・分析力・コミュニケーション能力・表現力・プレゼンテーション能力を高めることができた。また、コンテストの場で様々な社会起業関連事業に携わる方と接することにより、新たなネットワークを構築することができ、自分たちのプランの改善・発展につなげることができた。

- 「コンペに参加する」というより具体的な目標を持つことにより、学生の社会起業に関するモチベーションを高めることができた。また、積極的に教員や関係者からのアドバイスを受けることにより、社会貢献活動の企画内容を洗練させていくことができた。

⑩ 社会起業学科合宿

上級生は、企画立案及び当日の運営を通じて、企画力・マネジメント能力を身につけることができた。また、新入生は、上級生から社会起業に関する手法や知識を学び、社会起業への関心を高めることができた。さらに、学年を超えた学生間のネットワークの構築が行われ、起業プラクティスにおける社会貢献活動参画への動機づけが行われた。

⑪ 報告書

社会に対する説明責任を果たすとともに、取組の内容や教育効果を社会に対して還元することができた。

第3章 自己評価

1 達成度

- 本取組の中心的な取組である応用教育をサポートするSSCの専任スタッフである任期制助教1名および事務補佐2名のうち1名が、当初の2009年度ではなく2010年度からの採用となった。これは2009年度の実質的な取組期間が5ヶ月と短かったことに加え、取組方針やSSCの役割を固めてから適任者を雇用するためであった。当初より若干の遅れはあったものの、2010年4月に体制を整え、応用教育である起業プラクティスにおいて2010年度の春学期は14プロジェクト・87名、秋学期は12プロジェクト・79名、2011年度には13プロジェクト・101名の学生という多くの学生たちが参画する社会起業・社会貢献事業をサポートすることができ、本取組の目的である社会起業能力を実社会の中で応用できるレベルまで高めることを達成できた。今後は、起業プラクティスを正課科目として位置づけて、応用教育に取り組んでいく予定である。
- 2010年度からは、学生指導補助要員としてRAの雇用を予定していたが、起業プラティスを進めていく中で各プロジェクトが抱える課題に合致した講師の時機を得た招聘の方が適切であると判断し、各プロジェクトへのゲスト講師の招へいに切り替えた。このことにより、よりの確かつきめ細やかな学生指導が可能となり、RAの雇用以上の教育効果を得ることができた。
- 実験店舗の運営に関しては、当初2009年度内の営業開始を目指していたが、2010年4月からの開始となった。この主な理由は、実質的な活動期間が5ヶ月だったことに加え、①学生の本分である勉学（授業）に支障がでないようキャンパス周辺で適当な物件を見つけるのに苦慮したこと、②大学教育推進プログラム補助金を受ける取組の性格上、店舗運営により「収益」が発生しない経理システムが必要となり、そのシステムづくりに時間がかかったこと、③取引先との交渉に予想以上に時間がかかったことなどである。実質1年10ヶ月の営業であったが、最終的には13事業所と取引を行い、46万円の年間売り上げ（2011年度）を記録するとともに、学生たちは、店舗のデザイン、仕入れ先の開拓、経理の仕組みづくり、運営のルール作り、広報活動といった様々な課題を解決していく中で、授業で学んだ専門知識や技術を「実社会で使える」レベルまで高めることができた。
- 取組期間中、毎年1回「社会起業フォーラム」（2011年度は「社会起業総括フォーラム」）の企画・運営を主体的に行うことにより、学生たちは企画力、交渉力、マネージメント能力を高めることができた。2011年度には、別途開催予定であった「総括シンポジウム」と同時開催としたが、これは外部の社会起業家を招聘して話を聞く形より、本取組の中で学生たちが取り組んできた起業プラクティスの成果を発表して外部の専門家に評価を受けた方が、教育効果が高いという判断からであった。

2 学科教員および学科生からの評価

3年間にわたる本取組を振り返り、本取組の達成度や今後の学科の教育に関する影響に関して、学科教員からは以下の評価コメントが寄せられた。

- 起業プラクティスや起業フォーラムの開催を通して、学生たちが一定の企画力・実行力を身につけた。
- 合宿など教育に関するイベントを定期的なカリキュラムに組み入れることにより、学生の学びのモチベー

ションを高め、起業能力向上の教育が効果的に行えることが認識できた。

- インターンシップ、フィールドワーク、実践者の事例報告や講演会などが、社会起業に関するより実践的な知識の学びを求める学生たちの継続的なモチベーションの維持に効果的な教育法であることが確認できた。
- その一方で、実際に起業の計画策定や実際に起業するには、現状以上に税務・会計、財務、ビジネスマナー、法律経営マネジメントなどに関する教育を強化する必要性がある。
- 社会起業に対するモチベーションが向上する一方で、社会起業に不可欠な、高齢者問題や障害児者問題などの福祉的な側面を持つ社会的課題を十分に理解したり、探究できない学生が見受けられた。

一方、学生を対象にしたフォーカス・グループ・インタビューやアンケート調査からは、本取組に対して以下のようなコメントがあった。

- フィールドワークやインターンシップなど現場を理解したり、現場で学べる機会が多いのが学科として魅力である一方、土曜講座や正課外フィールドワークのように正課でないものに関しては、正課の授業として取り入れて欲しい。
- SSCが学部内に設置されたことにより、①インターンシップや課外活動についての後押し、②外部との調整・連絡方法や資料作成の方法等のノウハウの指導、③社会起業・貢献活動に必要な事務作業等に関するサポート、④教授陣と学生のパイプ役、といったさまざまなメリットがあった。
- 英語力に関係なく、希望者全員がカナダに留学できる制度があることに関して、非常に素晴らしく、英語の学びのモチベーションを高める。
- 起業プラクティスのような活動を単位化してほしい。しかし、ボランティアや課外活動に単位を与えてしまうと、そのミッションや思いが薄れてしまうのではないかという懸念もある。
- 「起業演習」については、授業を通して多くの起業プランが学生によって策定され、その中の幾つかは学内外のコンペで入試するという成果が上がった一方で、基礎的なビジネスや経営ノウハウ等を学ぶ前に履修したことにより、効果的な学びにつながらなかった。
- ビジネス視点の授業が少ない。
- もっとビジネスについて学ぶ授業を増やしてほしい。
- 合宿やフォーラムなどを学生が主体的に運営することで、他学科・他学部にはない、学年間の交流を促す機会があり、学年が違っても学科生たちがお互いに刺激し合い、活動や学びの動機づけに効果的だった。
- 海外インターンシップについては、もっとインターン先の幅が広がってほしい。

第4章 学外からの評価・波及効果等

1 メディアでの報道や受賞歴

起業プラクティス、講演会、社会起業フォーラムなどの取組は、実施に至った経緯や内容・実績が学外から高く評価され、メディア等でも頻繁に取り上げられた(表3および付録資料参照)。特に、起業プラクティスを中心とする社会起業活動・社会貢献活動は、学内外のビジネスプランコンペティション、社会貢献活動のコンテストで優秀な成績を収めている(表4参照)。

表3：メディア掲載

日付	掲載紙名	タイトル
2010年2月20日	読賣新聞	学生にできる途上国支援を考える
2010年2月25日	朝日新聞	世界の貧困語ろう
2010年3月3日	神戸新聞	週1カフェ商店街に
2010年3月14日	神戸新聞	フォーラムで社会起業紹介
2010年3月20日	夕刊三重	関学が活性化に協力
2010年3月21日	読賣新聞	社会起業 活動知って
2010年4月8日	毎日新聞	アジア女性と共に
2010年4月9日	毎日新聞	「壁」払い 自信持ち
2010年4月10日	毎日新聞	就活は、しない
2010年5月30日	読賣新聞	社会起業を目指す若者向けの講演会
2010年8月25日	夕刊三重	学生がフィールドワーク
2011年4月12日	伊勢新聞	休校の校舎で自然体験
2011年5月30日	毎日新聞	「ビジネスで社会貢献」実践
2011年6月29日	毎日新聞	世界中から“がんばれ”

表4：受賞

日付	出場大会名	主催者	成績
2010年1月17日	キャンパスベンチャー グランプリ 関西	日刊工業新聞社	最優秀賞
2010年11月21日	KG ビジネスプランコンテスト 2011	関西学院大学・池田泉州銀行	優秀賞
2011年7月3日	SIFE Japan2011	SIFE	準優勝
2011年11月26日	KG ビジネスプランコンテスト 2011	関西学院大学・池田泉州銀行	最優秀賞および優秀賞
2012年1月30日	ビジネスプランコンペティション edge2012	NPO 法人 edge	奨励賞

2 学外からの評価

社会起業サポートセンターでは、主に社会起業フレンズなどの学外支援者から、本取組の内容や学生教育を推進する体制などを含め、折に触れて意見を募ってきた。

起業プラクティスにおける学生の社会貢献活動が、メディアやビジネスプランコンペティションなどで高い評価を受けると同時に、学外評価では、教育プログラムや教育支援体制について指摘を受け、課題も残されていることがわかった。主な指摘は以下のとおり。

● 学生の活動をサポートするコーディネーターの必要性

社会起業サポートセンターに配属されている任期制教員が担ってきたコーディネーターの役割を取組終了後も担保する必要性がある。

● ソーシャルインパクトによる活動評価の必要性

活動を通して自分たちが何を達成したかという視点での評価ではなく、受益者がどう変わったかという視点で評価することが重要である。

● 卒業生とのネットワーク構築の重要性

現在の社会起業フレンズに加えて、今後社会起業学科を卒業して社会起業家になったり、一般企業のCSR部門で活躍したり、NPOや自治体で社会貢献事業に携わる卒業生とのネットワークを構築して、先輩が後輩を指導するという循環型の仕組みを作っていくことが望まれる。

● 各学生の能力アップのための個別ケアの重要性

実践教育や応用教育などへの参加意欲の低い学生が関心を持てるように、実践教育や応用教育までの履修プロセスを明確にするとともに、活動参加を躊躇している学生にはインターンシップ参加を促すなど、参加しやすい環境づくりやサポート体制を構築することが重要である。

● 学科や学部を超えた連携の必要性

社会起業学科でも社会起業に必要なビジネス系科目を設置しているが、実務能力をさらに高めるために、ビジネス系科目に関しては他学科や他学部と連携して教育していくことが望まれる。

● 一つ上の課題の提示

学習意欲や活動意欲の高い学生に対しては、ワンランク上の課題を提示することで、さらに社会起業能力を高めることができると考えられる。

● 社会起業家養成をミッションに

一般企業や自治体、NPOなどに就職して社会貢献活動に携わるというのではなく、社会起業学科のミッションはあくまで「社会起業家養成」であり、そのことをもっと強調すべきである。

● 仕組みを作って背中では蹴飛ばすが、責任は学生本人

もっと学生が社会起業を目指すように教員が後押しすべきだと思うが、逆に教員が学生の活動の責任までとってしまうと学生の責任感が薄れてしまう。学生にチャレンジを促す一方で、責任もきちんと果たすよう指導すべきである。

● グローバルな視点の養成

社会起業や社会貢献にかかわる活動は、国内だけではなく、国際的なつながりの中で考えるべきであり、学生がグローバルな視点を身につけられるよう教育することが重要である。

● 「社会起業家といえば関学」と言われるように

社会起業家の卒業生をどんどん輩出し、「社会起業家といえば関学」と言われるような伝統を築いていってほしい。

● 社会起業家を目指す学生が情報交換・切磋琢磨する環境

社会起業や社会貢献のための事業を計画・実施する学生同士が、お互いに情報交換して、切磋琢磨できるような機会や状況を提供することが大切である。

第5章 社会起業能力評価指標開発研究会

1 研究会設置の目的と運営体制

本取組では、SSCと社会起業フレンズから選任されたメンバーで構成される「社会起業教育プログラム評価委員会(SEEPAC)」が「社会起業能力評価指標開発研究会」を開催し、社会起業家養成のための教育プログラムの評価システム構築に向けて活動してきた。本取組における評価システムのフレームについては、「教育効果評価」、「プロジェクト評価」、「教育事業評価」の3つの観点があるが、特にプロジェクト評価では、妥当性と信頼性を確保するため、第三者評価を採用し、個人情報保護に配慮しながらも、学生のみならず受益者や外部の関係者へもその評価結果をフィードバックすることで改善につなげる仕組みを構築した。

当該研究会は、2009年度よりNPO法人日本教育開発協会(2011年6月より日本アントレプレナーシップアカデミーに改名)(以下、JAE)の協力を得ながら運営してきた。企業における学生インターンシップのプログラミングや大学研究室との連携によって独自の教育評価尺度の開発実績を有しているJAEからは、こうした評価尺度開発の専門知識に加え、研究実績を本取り組みでも参考にしながら、研究会の企画・運営協力、実践家とのネットワークづくりなど、評価尺度開発のさまざまな側面で協力を受けた。

2 活動内容

1) 2009年度～2010年度

2009年度は、JAEと協同開発した実践教育評価システムを授業評価の一環として実用化している高知県立大学の教育評価システムの事例検討をふまえて、3カ年に及ぶ研究会の運営計画を立てた。

2010年度は、「教育効果評価」の評価指標の項目化案を作成するためのデータ収集や、先行研究の考察や、社会起業家ロールモデルの検討のための実践事例研究などを行った。これらのデータ収集およびその検討結果をもとに「社会起業能力評価表」の項目試案を作成した。詳細については、『2010年度社会起業能力評価指標開発研究会報告書』に掲載している。

2) 2011年度

「社会起業能力評価表」の項目試案を踏まえ、先行研究や実践事例研究で収集してきたデータをワーキング・グループ形式で整理・分析して、3つの大カテゴリーと11の中カテゴリーに分け、さらに75の小項目を設定した最終版の「社会起業能力評価表」を開発し、実用可能なレベルに引き上げた。「プロジェクト評価」については、ソーシャルビジネス事業評価指標(厚生労働省モデル)に加え、多くのビジネスプランコンテストで用いられている評価基準を基に独自の評価基準を確立し、それを参加型評価で行う方法論を提示した。

3 成果について

2010年度には『社会起業能力評価指標開発研究会報告書』、『評価指標開発の方法提案書』、『事例調査報告書』を作成した。2009～2011年までの3カ年の研究会の成果については、『社会起業能力評価指標開発研究会の成果』を参照されたい。なお以下に、社会起業能力評価表を掲載しておく。

「社会起業能力」に関するアンケート

関西学院大学人間福祉学部社会起業学科では「起業プラクティス」を始め、多くの教育プログラムを企画・実施してきました。そして多くの大学生の皆様に参加して頂きました。また、この機会を通じて、参加者の皆様から実践を通じてスキルや能力が身についたり、自分自身の適性を見極めることができたなど、プログラムの意義と有効性を裏付けるご感想も多数頂いております。

そこで、プログラムの参加者及び不参加者に対するアンケート調査により、そのプログラムの意義と有効性を検証し、今後必要とされるプログラムの改善に活かしたいと考えております。

本調査の趣旨についてご理解賜り、何卒ご協力をいただければ有り難く存じます。そして皆様が、日頃お感じになっていることをもとに率直にご回答くださいますようお願い申し上げます。

お答えいただいた皆様のご回答は、すべて統計的に処理されます。したがって、皆様のご回答が、外部にもれることや個人を特定して利用されることは決してございません。

*あなた自身についてお尋ねします。下記の欄に必要事項を記入し、またあてはまるものに○をつけてください。

*実社会での活動・仕事に関する設問については、「起業プラクティス」やインターンシップ、学生団体など実社会に関わる活動や仕事をした場合を想定して回答してください。

*「起業プラクティス」とは、関西学院大学人間福祉学部社会起業学科のプログラムです。

① 種類	1. 「起業プラクティス」参加者 2. 「起業プラクティス」不参加の方	
② 年齢	()歳	
③ 大学名	()大学	
④ 学部・学科	()学部()学科	
⑤ 学年	()年	
⑥ 性別	(男性 ・ 女性)	

問 起業実践能力 決断力

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

起業実践能力

	決断力	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
1	周囲から期待されている自分の役割を把握して、行動することができる。	1	2	3	4	5	
2	新しいことにも、失敗を怖れずに、取り組み始めることができる。	1	2	3	4	5	
3	他者の意見に左右されず、自分で判断し、行動することができる。	1	2	3	4	5	
4	自分の役割に基づいて、自発的に職務に取り組むことができる。	1	2	3	4	5	
5	自分にできること・他人ができることを的確に判断して行動することができる。	1	2	3	4	5	
6	困難な状況におかれても、そこから逃げずに取り組み続けることができる。	1	2	3	4	5	
7	ストレスを感じていることは一過性、または当然のことと考え、重く受け止めすぎないようにしている。	1	2	3	4	5	
8	絶えず、新しいことにチャレンジしていきたい。	1	2	3	4	5	
9	失敗の可能性があっても、チャレンジしてみたい。	1	2	3	4	5	
10	将来、自分のためになるなら多少の失敗はいとわない。	1	2	3	4	5	
11	絶えず、自分の能力を試すような出来事に取り組んでいたい。	1	2	3	4	5	
12	多少のリスクがあっても、自分が信じるものであれば挑戦してみたい。	1	2	3	4	5	
13	自分に求められていることは何かを考えながら、自律的に取り組むことができる。	1	2	3	4	5	
14	自分にとって新しい出来事（機会）であっても、不安よりはむしろワクワクすることが多い。	1	2	3	4	5	
15	目の前の忙しさや、目移りしてしまう状況に惑わされることなく、自らやりたいこと、なりたい自分を持ち続けることができる。	1	2	3	4	5	
16	失敗や困難に対する恐れではなく、成功に対する期待を持って、常にポジティブに行動し続けることができる。	1	2	3	4	5	

問 起業実践能力 概念化・分析的思考能力

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

起業実践能力

	概念化・分析的思考能力	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
17	成功イメージを常に意識しながら、 新しいものを生み出すためのヒントを探している。	1	2	3	4	5	
18	失敗したときには、 なぜ失敗したかを振り返るようにしている。	1	2	3	4	5	
19	実社会で活動(仕事)する上で、 自分には何が足りないかを意識している。	1	2	3	4	5	
20	行った事が上手くできたときには、何が良かったかを明確に 意識している。	1	2	3	4	5	
21	失敗した原因を見つめ、それを克服するようにしている。	1	2	3	4	5	
22	ひとつの指示や仕事を表面的に捉えることなく、 その目的は何か、結果はどうなるかなど、 掘り下げて捉えることができる。	1	2	3	4	5	
23	インターンシップ先の職場で、 「できる人」の特徴は何か明確に意識している。	1	2	3	4	5	
24	仕事で成功する人と他の人では何が違うか、 見分けることができる。	1	2	3	4	5	
25	人の話を聞くと、自分のことと重ねながら聞くことが多い。	1	2	3	4	5	
26	成功や失敗、環境の変化などを全て自らの糧として捉え、 環境に期待せず、まず自分を変えていこうとする。	1	2	3	4	5	
27	相談や報告等の際に、その背景や目的、 期待される成果やリスクなど、論理的に組み上げ、 分かりやすく説明することができる。	1	2	3	4	5	
28	目の前の活動・仕事だけでなく、 自分の将来や組織の将来、社会の将来像など、 未来への展望やビジョンについて考えている。	1	2	3	4	5	

問 マネジメント能力 リスクマネジメント力

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

マネジメント能力

	リスクマネジメント力	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
29	トラブルや問題が生じたときにも、柔軟に計画を修正することができる。	1	2	3	4	5	
30	もしかしたら今後起こってしまうかもしれないリスクを予測し、現在の状況を正しく理解することができる。	1	2	3	4	5	
31	仕事をする上で、良い点、悪い点を分けて考えることが多い。	1	2	3	4	5	

問 マネジメント能力 ソリューションプラン

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

マネジメント能力

	ソリューションプラン	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
32	成果のイメージを明確にして、その実現のために現段階でなすべきことを的確に把握することができる。	1	2	3	4	5	
33	従来の常識や発想を転換し、新しいものや解決策を作り出すことができる。	1	2	3	4	5	
34	複数のもの(もの、考え方、技術等)を組み合わせ、新しいものを作り出すことができる。	1	2	3	4	5	
35	常に自分に何が不足しているかを省み、周囲からアドバイスをもらい、必要な能力の習得をはかるなど、自己変革を習慣化している。	1	2	3	4	5	
36	目標達成において困難にぶつかっても、さまざまな方法を考え試し、最後まであきらめることなく、何が何でも結果を出す。	1	2	3	4	5	
37	問題が起きている状況や、そこで何らかの指示があったりする際に、その前後の動きを予想し何が必要かを理解することができる。	1	2	3	4	5	
38	仕事の最終目標・中間地点などを把握し、環境の変化などを踏まえ、その場その場で、ゴール達成に向けて最善の打ち手をとっていくことができる。	1	2	3	4	5	
39	過去の資源を継承するだけでなく、将来的な展望をも意識しながら、現実の社会の中で新たな活動を具体化できる。	1	2	3	4	5	
40	常に計画と進捗状況の違いに気を配ることができる。	1	2	3	4	5	
41	事業・サービスの顧客にとっての付加価値、社会の中で位置づけを見出し、率先して付加価値を生む業務を推進することができる。	1	2	3	4	5	

問 マネジメント能力 情報マネジメント力

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

マネジメント能力

	情報マネジメント力	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
42	課題を明らかにするために、 他者の意見を積極的に取り入れることができる。	1	2	3	4	5	
43	現状を正しく認識するために、 情報収集や分析を行うことができる。	1	2	3	4	5	
44	社会や仕事の仕組みを理解することができる。	1	2	3	4	5	
45	様々な情報をもとに、アイデア作りや発想をし、 具体的な企画としてまとめあげることができる。	1	2	3	4	5	

問 マネジメント能力 人間関係構築力

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

マネジメント能力

	人間関係構築力	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
46	自分の意見を持ちながら、 他人の良い意見も共感を持って受け入れることができる。	1	2	3	4	5	
47	先輩や上司、関係者との信頼関係を築くことができる。	1	2	3	4	5	
48	周囲の人の状況（人間関係、忙しさ等）に配慮して、 良い方向へ向かうように行動することができる。	1	2	3	4	5	
49	タイミングよくかつ的確に、上司や仲間に 必要な人に報告・連絡・相談をし、 効率的・効果的に共同作業を進めることができる。	1	2	3	4	5	
50	自分の所属組織以外にも、 多くのつながりを作ることができる。	1	2	3	4	5	
51	状況に応じて他者を巻き込み、 効果的な協力を得ることができる。	1	2	3	4	5	
52	組織・チームの中で自分が特に貢献できる役割を見出し、 組織の価値を最大化させる欠かせない貢献を することができる。	1	2	3	4	5	
53	立場の異なる相手の背景や 事情を理解することができる。	1	2	3	4	5	

問 マネジメント能力 コミュニケーション力

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

マネジメント能力

	コミュニケーション力	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
54	自分の意見を明確に伝えることができる。	1	2	3	4	5	
55	相手にとって話しやすい状況を作ることができる。	1	2	3	4	5	
56	聞き手がどのような情報を求めているかを理解して伝えることができる。	1	2	3	4	5	
57	相槌や共感などを状況に応じて適切に用いることができる。	1	2	3	4	5	
58	聞き手の立場や理解に相応しい伝え方を、自分なりに選択することができる。	1	2	3	4	5	
59	相手の意見を正確に理解するために、内容の確認や質問等を行うことができる。	1	2	3	4	5	

問 福祉マインド 当事者の問題を捉える力

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

福祉マインド

	当事者の問題を捉える力	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
60	それぞれの地域にある、地理的な特徴や、伝統的な文化など、地域固有の特徴に気がついたり、それらを意識的に見つけようとしている。	1	2	3	4	5	
61	社会の中のさまざまなものごとの持続可能性について、いろいろな角度(ex.経済的な持続可能性、人々の心の満足感の持続可能性、地域の自然資源の持続可能性etc.)から意識したり、考えたりできる。	1	2	3	4	5	
62	さまざまな活動を行っている人や組織など、社会の中でのそれぞれの立場や役割が、互いにかかわりあっていることを、日ごろから感じたり、意識している。	1	2	3	4	5	
63	経済活動であれ、非経済的な活動であれ、社会の中のさまざまな活動は、多かれ少なかれすべて世界規模の経済市場やグローバル化の影響を受けていることを、日ごろから感じたり、意識している。	1	2	3	4	5	
64	地域の人々や組織をはじめ地域全体に、時間をかけて蓄積されてきた資源や技術などに、日ごろから気がついたり、それらを意識的に見つけようとしている。	1	2	3	4	5	

問 福祉マインド 倫理的配慮

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

福祉マインド

	倫理的配慮	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
65	相手に迷惑をかけないよう、最低限守らなければならないルールや約束・マナーを理解している。	1	2	3	4	5	
66	相手に迷惑をかけたとき、適切な行動をとることができる。	1	2	3	4	5	
67	規律や礼儀が特に求められる場面では、粗相のないように正しく振舞うことができる。	1	2	3	4	5	
68	どのような立場の人にも、相手の尊厳や権利に配慮した行動をとることができる。	1	2	3	4	5	

問 福祉マインド アドボカシー力

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

福祉マインド

	アドボカシー力(個別化の原則 自己決定)	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
69	社会的課題を抱える当事者の考え方や考えていることを代弁することができる。	1	2	3	4	5	
70	課題の当事者の判断を尊重することができる。	1	2	3	4	5	
71	課題の当事者の権利を尊重することができる。	1	2	3	4	5	
72	相手がなぜそのように考えるかを、相手の気持ちになって理解することができる。	1	2	3	4	5	

問 福祉マインド 価値観

「1 全くあてはまらない」～「5 非常にあてはまる」のうち、
あなたの考えに最も近い数字を「あなたの回答」欄にご記入下さい。

福祉マインド

	価値観	全く あてはま らない	あまり あてはま らない	わずかにあ てはまる	ある程度あ てはまる	非常に あてはまる	あなたの 回答
73	人の役に立つ仕事をしたい。	1	2	3	4	5	
74	人に奉仕する仕事がしたい。	1	2	3	4	5	
75	課題の当事者の権利を尊重することができる。	1	2	3	4	5	

第6章 取組終了後の展開

2012年度入学生用のカリキュラムより、本取組で行ってきた事業を正課として位置づけるとともに、以下のように展開する予定である。

- SSCの機能の一部は、これまで学部全体の実践教育を行ってきた実践教育支援室に移管され、人間福祉実習助手が専任教員と協力しながら実践・応用教育のコーディネートを行っていく予定である。
- これまで正課外として行ってきた土曜講座や国内フィールドワークを、正課の「社会起業フィールドワーク(国内)」として、2012年度より実施する。
- 実践教育であるインターンシップに関しては、国内と海外で分けて行っていたインターンシップおよびその演習を統合する。海外に関してはオーストラリア、中国、フィリピンに限定していた体制から、取組期間中に開拓したがこれまで実施できていなかった英国、米国、パラグアイ、ブルキナファソなど、インターンシップ先の国を限定しない演習クラスを2012年度より設置する予定である。ただし、実施箇所を拡大することに伴い、教員の引率や巡回が難しくなるため、スカイプなどのコミュニケーション機能を活用した教育支援体制の強化がさらに求められる。
- 応用教育として本取組のなかで実施してきた起業プラクティスは、2013年度より「社会起業プラクティス演習」と「社会起業プラクティス」として実施する。その際、取組期間中、社会起業フレンズとして、起業プラクティスのなかで学生の社会貢献活動のサポートに当たっていた外部の専門家を、非常勤講師に任用する。
- 本取組のなかで実施してきたインターンシップやフィールドワークに関する報告会と、外部の社会起業家を招聘して開催してきた社会起業フォーラムに関しては、この2つを統合して学部全体の実践教育の成果発表のイベントである「人間福祉セミナー」として位置づけることで、学部の実験実習費を基にした財政的支援を受けて開催できるかの検討を、2012年度から本格的に開始する予定である。

〈付録資料〉

2009年報道

2010年(平成22年)3月20日 土曜日 第16912号 (日刊)

飯高町波瀬

関学が活性化に協力

文部科学省助成で 松阪プロジェクト 交流通じ商品開発など

関西学院大学は、文部科学省の「松阪プロジェクト」に協力し、飯高町波瀬の活性化に協力している。同町は、関学が「松阪プロジェクト」の一環として、飯高町波瀬の活性化に協力している。同町は、関学が「松阪プロジェクト」の一環として、飯高町波瀬の活性化に協力している。

学内で特産品販売も

関学では、学内で特産品販売も行う。これは、学内の学生が、学内で特産品販売を行う。これは、学内の学生が、学内で特産品販売を行う。

タリ三重

タリ三重新聞社
〒510-0801 三重県津市本町2-1-1
TEL: 059-221-6111 FAX: 059-221-6112
E-MAIL: tairisan@tairisan.co.jp
タリ三重トクスト
TEL: 059-221-6111 FAX: 059-221-6112
E-MAIL: tairisan@tairisan.co.jp

タリ三重(Soup)

海外での小学校の建設など様々な取り組みを説明する学生たち
(西宮市の関西学院大で)



社会起業活動知って

アジア女性支援など実例紹介 関学大

貧困や環境など社会問題、成をテーマにしたフォーラムが20日、西宮市の関西学院大で開かれた。海外で小学校の建設を進める学生グループや、NPOなどの代表らが活動内容を報告し、約80人の参加者が聞き入った。

読売新聞(フォーラム)

り、昨年から準備を進めてきた。フォーラム分科会では、学生による社会貢献の実例が紹介された。同学科の学生らでつくるプロジェクト「CASA(カーサ)」は、日本でも暮らすアジアの女性

の就労を支援するため、母国料理を提供するカフェを3月から神戸市灘区で毎週水曜日に開いている。「学生国際協力団体 SIVIO(シビオ)」は、フォースで小学校の建設を進めていることを紹介した。

三重、奈良両県境の限界集落の地域活性化に取り組んでいる実行委員長の同学科1年渡辺未来さん(19)は「フォーラムが、社会起業という言葉をもっと知ってもらうきっかけになれば」と話していた。

(神戸新聞(読売新聞))

アジアの女性に働く場を

週1カフェ 商店街に

アジアの女性に働く場を、週1カフェ 商店街に。これは、アジアの女性に働く場を提供するための取り組み。これは、アジアの女性に働く場を提供するための取り組み。



売り上げ支援に、常設化検討

アジアの女性に働く場を支援するため、カフェを常設化する計画が検討されている。これは、アジアの女性に働く場を支援するための取り組み。これは、アジアの女性に働く場を支援するための取り組み。

神戸新聞(CASA)

[illegible]

每日新聞(CASA)

[illegible]

每日新聞(CASA)

[illegible]

每日新聞(CASA)

三重新聞(夕刊)(Soup)



伊勢新聞(Soup)



毎日新聞(COCOCHI)



毎日新聞(写真展)

平成 21 ～ 23 年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」
大学教育推進プログラム【テーマ A】

社会起業家養成の革新的教育プログラム開発

基礎－専門－実践－応用教育を通じた
ウェルビーイングに寄与する社会起業能力の育成

取組報告書

平成 24 年 3 月

関西学院大学人間福祉学部
社会起業学科／社会起業サポートセンター

〒 662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155
TEL 0798-54-6844 FAX0798-54-6845

